

保存

持出厳禁

メキシコ合衆国

教育施設拡充計画

基本設計調査報告書

昭和 58 年 7 月

国際協力事業団

無償設

83 - 66

RY

18901

JICA LIBRARY



1073115[6]

メキシコ合衆国
教育施設拡充計画

基本設計調査報告書

昭和 58 年 7 月

国際協力事業団

無償設
G R (2)
83 - 66

国際協力事業団

18901

序 文

日本国政府は、メキシコ合衆国政府の要請に基づき、教育施設拡充計画の施設建設にかかる基本設計調査を行なうことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施した。

当事業団は、1983年2月28日より25日間に亘り、外務省経済協力局経済協力第2課・石田仁宏氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣し、メキシコ合衆国関係者と協議を行なうとともに、現地調査を実施した。調査団の帰国後、国内解析作業を経て、ここに報告書提出の運びとなった。

本報告書が、本プロジェクトの推進に寄与し、メキシコ合衆国とわが国との友好親善の推進に役立つことを願うものである。

最後に、本件調査にご協力とご援助をいただいた関係各位に対し、心より感謝の意を表するものである。

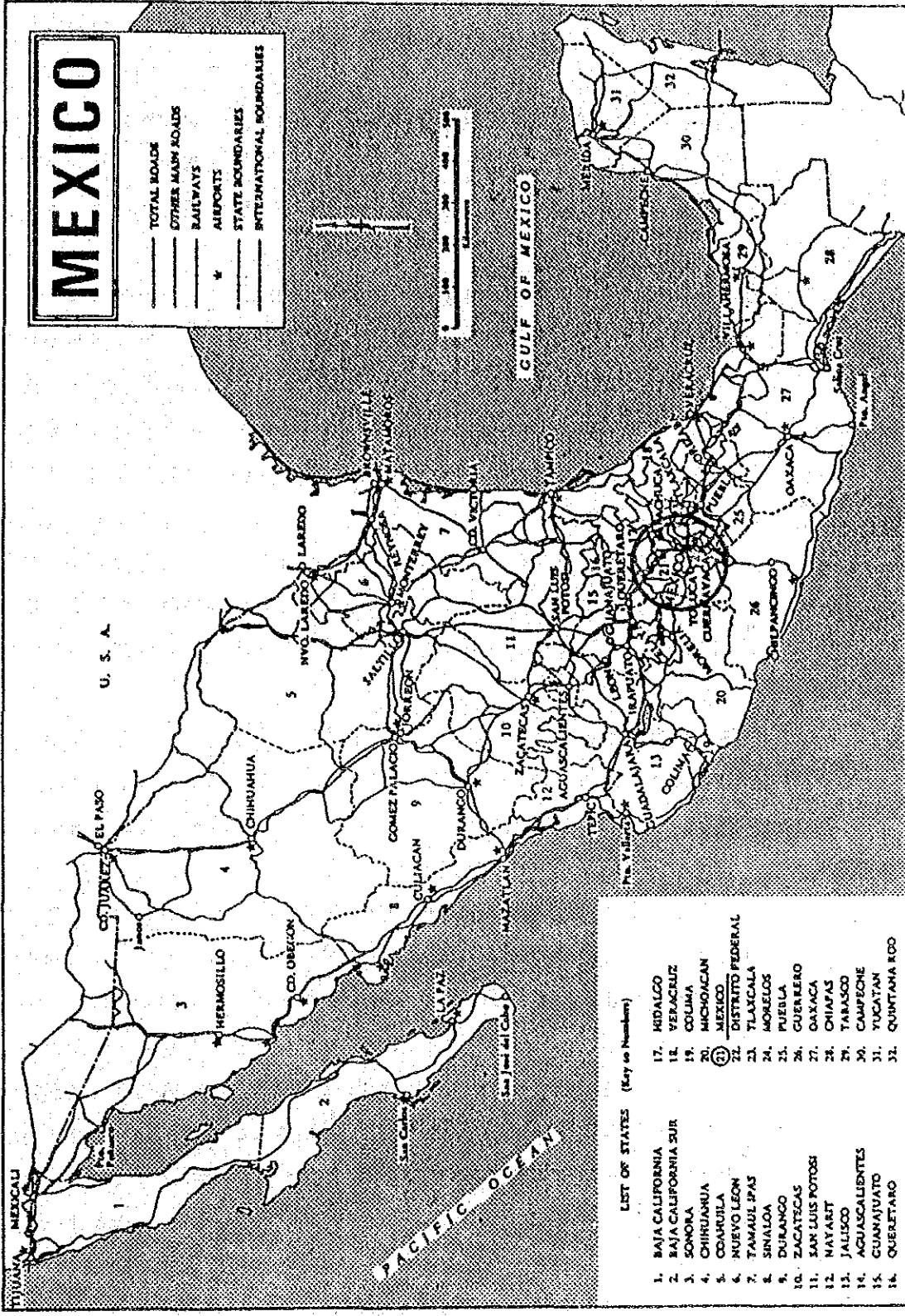
昭和58年7月

国際協力事業団

総裁 有 田 圭 輔

MEXICO

- TOTAL ROADS
- OTHER MAIN ROADS
- RAILWAYS
- ✈ AIRPORTS
- STATE BOUNDARIES
- INTERNATIONAL BOUNDARIES



LIST OF STATES (Key to Numbers)

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. BAJA CALIFORNIA | 17. HIDALGO |
| 2. BAJA CALIFORNIA SUR | 18. VERACRUZ |
| 3. SONORA | 19. COLIMA |
| 4. CHIHUAHUA | 20. MICHOACAN |
| 5. COAHUILA | 21. MEXICO |
| 6. NUEVO LEON | 22. DISTRITO FEDERAL |
| 7. TAMAULIPAS | 23. TLAXCALA |
| 8. SINALOA | 24. MORELOS |
| 9. DURANGO | 25. PUEBLA |
| 10. ZACATECAS | 26. GUERERO |
| 11. SAN LUIS POTOSI | 27. OAXACA |
| 12. NAYARIT | 28. CHIAPAS |
| 13. JALISCO | 29. TABASCO |
| 14. AGUASCALIENTES | 30. CAMPECHE |
| 15. GUANAJUATO | 31. YUCATAN |
| 16. QUERETARO | 32. QUINTANA ROO |

要 約

メキシコ合衆国は、文盲根絶、無償初等義務教育及び技術者養成を教育政策の目標として教育に力を注いで来た。この結果、文盲率はいちじるしく低下し、初等義務教育もほぼ完全に実施されるに至った。

しかし人口の増加率は依然として高い水準を示しており、初等義務教育の完全実施を継続して行くためには、生徒数の増加に対応した教育施設を供給して行く必要がある。

さらに、現在まで初等義務教育の完全実施を急速に実現して来たため、その教育内容及び施設内容は充分ではなく、今後これ等の質の向上が重要な課題となっている。

初等義務教育である小学校の就学率はほぼ100%であるが、中等教育である中学校及び高等学校の就学率はそれぞれ66%及び22%であり、中等教育にも力を注ぐことが学校教育の課題となっている。

メキシコ合衆国は、現在世界的不況の中にあつて、その経済状態は特に悪化している。しかし国家、国民の繁栄を長期的に考え、教育の促進を特に重要な施策としている。

この様な状況にあつて、メキシコ合衆国政府は日本国政府に対して、教育施設拡充計画についての無償資金協力を要請した。本計画は3つの計画から成り立っている。第1は、人口急増地区に新設する公立小学校設立計画で、この小学校は「日本・メキシコ」小学校と命名される事がメキシコ合衆国政府によって予定されている。第2は、既存の公立小学校に図書室を増設し、初等教育の質の向上をめざす計画で、この小学校は「日本」小学校と名付けられている。第3は、日本人及びメキシコ人の共学を行っている社団法人日墨学院の拡充計画で、具体的には高校部の施設を建設するものである。

この要請に対して日本国政府は、国際協力事業団を通じて昭和58年3月及び6月に調査団をメキシコ合衆国に派遣し、本計画に対する基本設計調査を行った。

メキシコ合衆国側の受入れには、文部省があたり、その責任者は初等教育次官である。担当部局、機関は、受入れについては国際局、学校行政についてはSAID（入学登録局）、建設技術についてはCAPFCE（連邦学校建設計画委員会）である。

本計画に含まれる3校の敷地の位置は、何れもメキシコ市の中心部から8 Km～15 Kmである。

第1の「日本・メキシコ」小学校の設立予定の地区は、DDF（メキシコ連邦特別区）が低所得層の住宅地区として4年前より開発を行っている地区であり、人口が急増している。初等義務教育課程は午前、午後の2部制で行われており、学級数は、午前、午後共に18クラスである。1クラスの定員は40名であり、全校生徒数は計1,440名と予定されている。施設としては18の一般教室、2つの特別教室、図書室、教員室等の他、体育館が兼ね備えられることとなる。この体育館は、周辺の他の学校及び地域にも開放される。

第2の「日本」小学校は、20年前の開校にあたり、当時のメキシコ合衆国大統領の訪日を記念して「日本」と名付けられたもので、メキシコ人子弟の義務教育課程を行う2部制の公立小学校であり、日本の文化も教科にとり入れている。既存の中級住宅地区にあり、生徒数は午前、午後を含めて650名である。周辺には小学校が密度高く配置されており、本校の一般教室の不足は特に生じていない。しかし今後、教科の多角化、学習の自主化等、教育の質の向上を目指して図書室の建設が必要とされている。

第3の日墨学院は、日本人子弟及びメキシコ人子弟の教育のため、日本国政府、日本企業及び日系人関係の援助、寄付により6年近く前開校された。日本コースは、日本人子弟を対象に日本国の義務教育課程の教育を行っており、メキシココースは、日系二世及びメキシコ人子弟を対象にメキシコ合衆国文部省の教科に準拠して、幼稚園より高校までの教育を行っている。全生徒数は1,275名であるが、開校後6年に満たない現在は、高校部の全定員数は90名とわずかである。しかし、幼稚園から高校部までの一貫教育を教育の基本方針としており、今後数年の間に高校部の定員を倍増する必要があり、高校部施設の建設が急務とされている。所要室として

は、一般教室、特別教室、コース別小教室等のほか管理諸室が必要とされる。

3校の建設敷地はいずれも建設上、基本的障害はないが、「日本・メキシコ」小学校については-1.3 mまで軟弱地盤であり、日墨学院については地中に熔岩空洞がある可能性があり、設計及び工事に当って注意を要する。

設計の基本方針としては、メキシコ合衆国は高い建築技術をもつこと及びほとんどすべての建築材料が日本円に換算した場合、日本国内よりいちじるしく安いことより、メキシコ合衆国の工法及び材料を使用する。又強い日差しについての考慮を必要とする。

施設の構造及び規模については、「日本・メキシコ」小学校新設は、R.C. 2階建延3,994 m²、「日本」小学校増設は、R.C. 平家建延2,211 m²、日墨学院増設は、R.C. 2階建延1,329 m²である。

計画額は、58年11月工事着工として日本国側負担分は6億5,650万円であり、「日本・メキシコ」小学校、「日本」小学校及び日墨学院のしめる金額の割合は、ほぼ70:5:25である。

実施工程は、交換公文締結後15ヶ月を要する。学期の始りは9月であり、これに合せて完成されることが望ましい。

本計画は、3つの異った敷地での3つの異った施設の建設から成り立っている。「日本・メキシコ」小学校の計画は、初等義務教育の完全実施に貢献し、「日本」小学校の計画は初等教育の質の向上を志向し、日墨学院の計画は中等教育を促進する。この様にこれ等3校は、メキシコ合衆国の学校教育が直面している3つの重要課題にそれぞれ対応するもので、3校の計画は各々別個でありながらも、メキシコ合衆国の教育促進と云う点で一体となっている。又、本計画は学校教育のみならず、社会教育にも効果をもつものであり、さらにメキシコ合衆国経済の活性化の一端にも役立つと共に、日本とメキシコとの文化交流を益々深めるものである。

実施に当っては、建設費及び為替レートの変動により困難が生ずる可能性もあるが、本計画の効果、必要性、受入体制等を総合評価して、本計画を実現の方向に検討されることを提言する。

略 語 表

調査団	メキシコ合衆国教育施設拡充計画基本設計調査団
本計画	メキシコ合衆国教育施設拡充計画
文部省	メキシコ合衆国文部省
SAID	文部省入学登録局
CAPFCE	連邦学校建設計画委員会
DDF	メキシコ連邦特別区庁
DF	メキシコ連邦特別区
UNAM	メキシコ国立自治大学
JICA	国際協力事業団
Ps	ペソ

目 次

序 文

要 約

第1章 結 論

- 1-1 経緯と背景 1
- 1-2 計画の位置付 4

第2章 計画の背景

- 2-1 メキシコの教育事情 5
 - 2-1-1 教育制度 5
 - 2-1-2 教育内容 6
 - 2-1-3 生徒 6
 - 2-1-4 教職員 8
 - 2-1-5 教育施設 9
- 2-2 メキシコの経済事情 10

第3章 関係校の計画

- 3-1 「日本・メキシコ」小学校の設立 13
 - 3-1-1 設立の位置付 13
 - 3-1-2 教育内容 14
 - 3-1-3 計画施設の機能と規模 15
 - 3-1-4 運営・維持・管理 17
- 3-2 「日本」小学校の現況 18
 - 3-2-1 設立及び目的 18
 - 3-2-2 地域的特性 18
 - 3-2-3 教育内容 18
 - 3-2-4 施設内容 19
- 3-3 「日本」小学校の拡充 20
 - 3-3-1 拡充の位置付 20

3-3-2	教育内容の課題	20
3-3-3	計画施設の機能と規模	21
3-3-4	運営・維持・管理	22
3-4	日墨学院の現況	23
3-4-1	設立及び目的	23
3-4-2	地域的特性	23
3-4-3	教育内容	24
3-4-4	施設内容	25
3-5	日墨学院の拡充	27
3-5-1	拡充の位置付	27
3-5-2	教育内容の課題	27
3-5-3	計画施設の機能と規模	29
3-5-4	運営・維持・管理	33

第4章 計画敷地

4-1	「日本・メキシコ」小学校	35
4-1-1	位置及び環境	35
4-1-2	地形及び地質	35
4-1-3	自然条件	35
4-1-4	所有関係	35
4-1-5	インフラストラクチャー	36
4-1-6	建設敷地としての評価	36
4-2	「日本」小学校	37
4-2-1	位置及び環境	37
4-2-2	地形及び地質	37
4-2-3	自然条件	37
4-2-4	所有関係	37
4-2-5	インフラストラクチャー	37
4-2-6	建設敷地としての評価	37
4-3	日墨学院	39
4-3-1	位置及び環境	39
4-3-2	地形及び地質	39
4-3-3	自然条件	39

4-3-4 所有関係	39
4-3-5 インフラストラクチャー	39
4-3-6 建設敷地としての評価	40

第5章 基本設計

5-1 共通基本方針	41
5-2 施設計画-「日本・メキシコ」小学校	41
5-2-1 計画の特色	41
5-2-2 規 模	41
5-2-3 配置計画	42
5-2-4 建築計画	42
5-2-5 構造計画	43
5-2-6 給排水衛生設備計画	44
5-2-7 電気設備計画	45
5-2-8 外構計画	45
5-2-9 機材計画	45
5-3 施設計画-「日本」小学校	46
5-3-1 計画の特色	46
5-3-2 規 模	46
5-3-3 配置計画	46
5-3-4 建築計画	46
5-3-5 構造計画	47
5-3-6 給排水衛生設備計画	47
5-3-7 電気設備計画	47
5-3-8 外構計画	47
5-3-9 機材計画	48
5-3-10 補修計画	48
5-4 施設計画-日墨学院	49
5-4-1 計画の特色	49
5-4-2 規 模	49
5-4-3 配置計画	49
5-4-4 建築計画	49
5-4-5 構造計画	50

5-4-6	給排水衛生設備計画	50
5-4-7	電気設備計画	50
5-4-8	外構計画	51
5-4-9	機材計画	51
5-5	基本設計図書及び機材リスト	52
第6章 事業計画		
6-1	実施機関	81
6-2	工事区分	81
6-3	実施工程表	82
6-4	施工計画	83
6-4-1	共通施工方針	83
6-4-2	「日本・メキシコ」小学校	83
6-4-3	「日本」小学校	83
6-4-4	日墨学院	83
第7章 事業費概算		
7-1	計画費概算(日本国側負担分)	85
7-2	計画費概算(メキシコ合衆国側負担分)	85
第8章 結論と提言		
8-1	援助効果	87
8-2	無償資金協力の必要性	88
8-3	評価と提言	88

資料編

1. 基本設計調査に関する資料	91
1-1 調査団の編成	91
1-2 調査日程表	92
1-3 合意議事録・和文仮訳	93
1-4 ミニッツ	98
1-5 協議関係者	105
1-6 ドラフト説明調査団の編成	108
1-7 調査日程表	108
1-8 合意議事録・和文仮訳	109
1-9 ミニッツ	110
1-10 協議関係者	112
2. メキシコ合衆国政府に関する資料	115
2-1 メキシコ合衆国政府の省庁	115
2-2 文部省の組織図	116
2-3 CAPFCEの組織図	117
3. 教育に関する資料	118
3-1 学校系統図	118
3-2 全生徒数	119
3-3-1 学校数・教員数・生徒数	120
3-3-2 初等の生徒数	121
3-3-3 中等の生徒数	122
3-4 就学率	123
3-5 教員の充実度	124
3-6 教室建設数	125
3-7 文盲率の推移	126
3-8 世界諸国の文盲率	127
3-9 CAPFCEの概要	128
3-10 CAPFCEの学校別投資	129

3-11	世界諸国の教育支出	130
3-12	「日本」小学校周辺の小学校配置	131
3-13	「日本」小学校周辺の小学校の生徒数・級数	132
3-14	「日本・メキシコ」小学校周辺の小学校配置	133
3-15-1	「日本・メキシコ」小学校周辺の小学校の生徒数・級数	
	Subzona 079, 080	134
3-15-2	Subzona 087	135
3-15-3	Subzona 076	136
4.	一般事情に関する資料	137
4-1	位置・面積	137
4-2	人口	137
4-2-1	人口の推移及び予測	138
4-2-2	年齢別人口	139
4-2-3	都市及び農村人口	140
4-3	地勢	141
4-4	気候	141
4-5	人種・宗教・言語	141
4-6	略史	141
4-7	政治	142
4-8	物価指数	143
5.	敷地に関する資料	144
5-1	ボーリング「日本・メキシコ」小学校	144
5-2	地震係数	145

第 1 章 緒 論

1-1 経緯と背景

メキシコ合衆国は1821年独立し、メキシコ革命を経て、1917年現行の連邦憲法を制定、以後立憲民主主義にもとづく連邦共和制をとり、近代国家形成の途を歩んで来た。

憲法第3条に基本教育法を定め、祖国愛、国際連帯、宗教からの独立、民主主義、国家主義及び人間共存の基本理念のもとに、教育水準の向上、学校教育の充実を重要な国家政策として力を注いで来た。具体的教育課題は、文盲根絶、無償初等義務教育及び技術者養成である。この結果、文盲率は1930年から1980年の間、67%より15%に減少した。(図1) 初等義務教育もほぼ完全に実施されるに至っている。しかし、急速に実施されて来たため、今後その教育内容の向上が必要とされている。又、初等教育と共に中等・高等教育の充実が重要な教育課題である。中学校及び高等学校の就学率は、1980年から1990年までに各々66%→96%、22%→44%と増加すると予測される。(図5)

一方メキシコ合衆国の人口増加率は、世界諸国の中でも最高に属している。1970年の増加率3.5%は、それ以後下降の方向に転じたが、現在の7,400万人の人口は2,000年を待たずに1億人を超えると推定される(図2)。この人口の増加は、当然全土に均一に分布されるのではなく、都市の新しい住宅開発地域等に集中される。1980年の都市人口と農村人口との比率は52:48であるが、1990年には59:41になると予測されている。(図3)

1944年学校建設推進のためCAPFCEが設立され体系的に学校施設の建設が行われて来た。CAPFCEによるもの以外も含めて、メキシコ合衆国に於いて1977年より1982年までに建設された教室数は356,600にも達している(図9)。しかし、今後も人口の増加及び就学率の上昇に対応して、教育施設を供給して行く必要がある。又、教育の質向上のためにも施設の充実が重要である。

メキシコ合衆国の経済は、世界的不況のもと、著しく困難な状況にある。昨年12月誕生したDe la Madrid Hurtado 新政権も超緊縮政策をとって

おり、かつて1970年に29%にも達した教育予算の国家総予算に占める割合も本年度は5.8%にとどまる見込みであり(図4)、教育施設の供給も困難になっている。

現在メキシコには「日本」と名の付く学校がいくつかある。一つは1963年開校した公立の「日本」小学校であり、一つは1977年開校した社団法人日墨学院である。何れに於いても日本についての教科を取り入れ、メキシコ合衆国に於ける学校教育の実をあげると共に、日本・メキシコの文化交流を深めている。「日本」小学校は教育内容充実のため、施設の増強を必要としており、日墨学院は生徒数の増加のため、施設の増設をいそがれている。又、「日本」小学校と同じ区に設立が必要とされている公立小学校も、人口が急増する住宅地区の義務教育及び地域開発のため、その設立は緊急を要するものであり、その名は特に「日本・メキシコ」小学校とメキシコ合衆国政府により予定されている。

この様な状況にあつて、メキシコ合衆国政府は日本国政府に対して、上記3校の拡充及び新設を内容とする教育施設拡充計画についての無償資金協力を要請した。これに対して日本国政府は、JICAを通じて調査団を昭和58年3月メキシコ合衆国に派遣し調査を行った。調査団は現地及び日本国内で調査を行い、報告書ドラフトの説明のため同年6月再度現地に派遣されJICAは本報告書を作成する運びとなった。

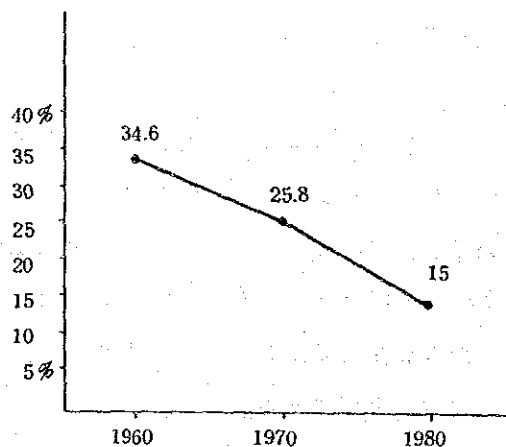


図1 文盲率の推移 (資料3-7)

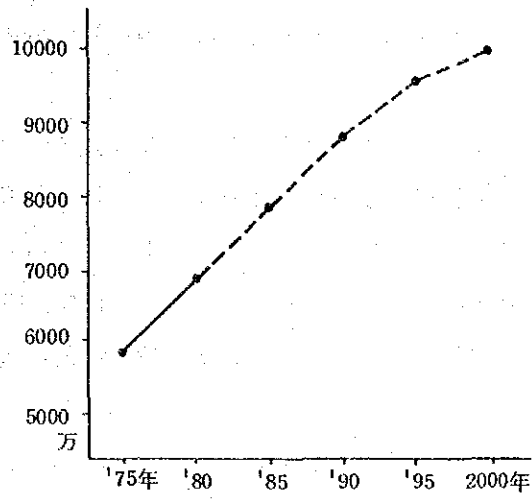


図2 人口の推移と将来予測

(資料4-2-1)

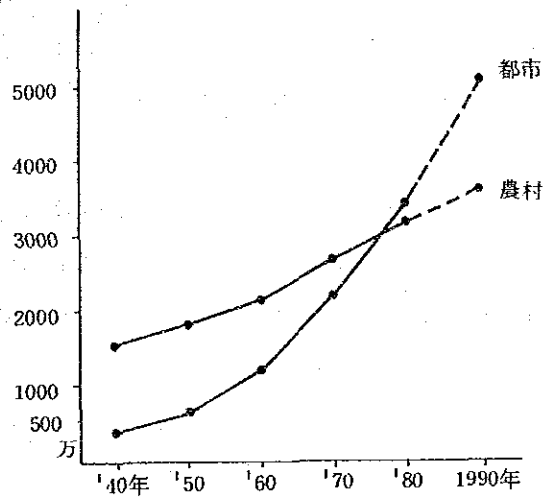


図3 農村と都市の人口の推移と予測

(資料4-2-3)

1-2 計画の位置付

本計画は、具体的には3つの学校施設の設立計画及び拡充計画から成り立っている。

第1の計画は、公立小学校の新設である。メキシコ市の人口急増地域に設立し、小学生徒の需要に答えるもので、初等教育施設の不足を補い、初等義務教育の完全実施を可能ならしめるものである。

第2の計画は、既存の公立「日本」小学校に図書室を増設するもので、教育の多様化及び自主学習化により、初等教育の質の向上を旨とするものである。

第3の計画は、既存の社団法人日墨学院に高校部の施設を増設するもので、直接には中等教育の促進に貢献するものである。又本学院は、幼稚園より高校部までの一貫教育を目指しており、ひいては中等教育のみならず、初等教育及び中等教育をひろく促進するものである。

本計画は、3つの異った敷地での3つの異った施設の建設から成り立っているが、これ等3つの計画は、メキシコ合衆国の学校教育が直面している重要課題、即ち初等義務教育の完全実施、初等教育の質の向上ならびに中等教育の促進にそれぞれ対応するものであり、3つの計画は各々別個でありながらもメキシコ合衆国の教育促進と云う点で一体となっている。

又、本計画は学校教育のみならず、社会教育にも効果をもち、さらにメキシコ合衆国経済の活性化の一端にも役立つものである。「日本」と言う校名、日本に関する教科及び設立にあたっての日本の協力は、両国の親交を益々密にするものでもある。

第 2 章 計画の背景

2-1 メキシコの教育事情

2-1-1 教育制度

a) 基本理念

教育の基本理念は、1917年に制定された憲法第3条に規定されている。その要点は次の通りである。

- (1) 教育の目的は、祖国愛と国際連帯、独立と正義の意識を培うことである。
- (2) 教育は、科学的進歩の成果にもとづくものであり、いかなる宗教的教義にも無縁のものである。
- (3) 教育は、民主的かつ国家的でなければならない。
- (4) 教育は、人間の共存の条件を最大にするものでなければならない。

b) 制度

学校教育は、初等教育 (Elemental)、中等教育 (Media)、高等教育 (Superior) の3段階に分れている。初等教育は、幼稚園 (Preescolar) 2年、小学校 (Primaria) 6年であり、中等教育は、中学校 (Secundaria) 3年、高等学校 (Preparatoria) 3年であり、高等教育は、大学4年、大学院3年である。これに加え、中等教育以上には、専門化された学校が存在し、日本の制度に類似している。(資料3-1)

小学校は義務教育であり、公立校では無償で教育が行われ、教科書も無償配布されている。学期単位は、9月より8月までである。

尚、多くの場合、2部制で授業が行われている。

c) 行政・予算

文部大臣のもとに7人の次官が執務して行政を行う。(資料2-2)

業務施行に当っては、連邦及び各州が重要な役割をはたしている。

国家教育予算('83-'84)は、4440億Psであり(SAID提出資料)、

国家総予算の5.8%である。この割合は1978年の8%から可成り落ち込

んでいる。尚、この教育予算は、生徒1人当り28,000(約45,000円) Ps である。(図4)

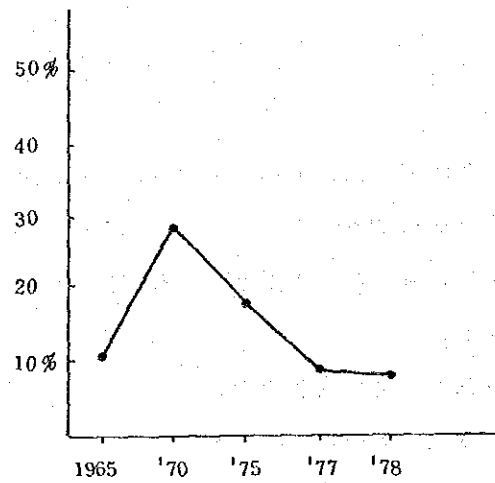


図4 教育予算の国家予算に占める率の推移

2-1-2 教育内容

憲法に規定された教育理念が、初等・中等及び高等教育の各段階毎の教育内容に具体化されている。教育課程は、国家教育技術審議会 (Consejo Nacional Técnico de la Educación) で作成、修正、改訂される。

これが文部省で決定されると、連邦立、州立、市町村立及び私立の全ての学校に適用される。作成された教科は、初等と中等教育において実施される。又高等教育は、各学校独自の教科を作成出来る。

2-1-3 生徒

小学校の就学率は '70~'71 の 78.4% から '80~'81 には 98.7% に達し、義務教育はほぼ完全に実施されていると推定される。(図5)

小学校への入学は、毎年2月に、入学時に6才となる証明書をそえ、3つの希望校名と共に登録され、文部省によって決定される。尚、入学後、所定の成績に達しない場合は上級へ進級が出来ない。小学校生徒/該当年令人口(6才~11才) = 127%~122% ('79) の資料 (UNESCO

統計年鑑)は、この状況を表している。

'80～'81年の中学・高校及び大学の就学率は各々66.0%、22.3%及び13.6%であり、今後中等教育及び高等教育課程の就学率の伸びが大きいと予測される。(図5)

男女生徒数の比率は、中学では56:44、高校では71:29('76～'77)であり、上級に行くに従って男子生徒のしめる割合が高くなっている。

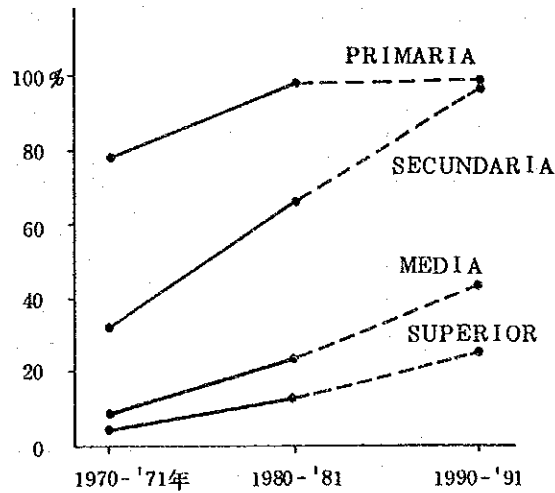


図5 就学率の推移と将来予測(資料3-4)
(小・中・高・大学校)

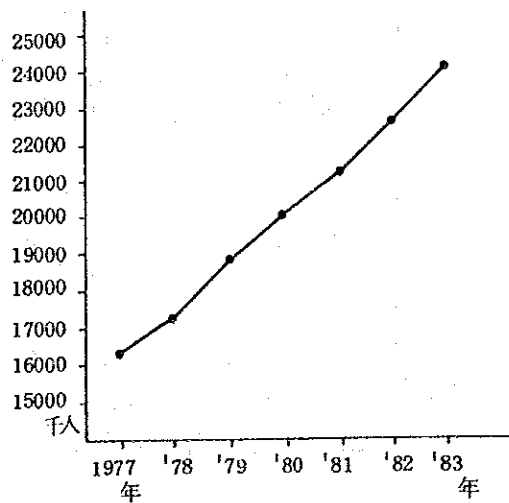


図6 生徒数の推移 [メキシコ合衆国全土] (資料3-2)

2-1-4 教 職 員

教員は文部省によって任命される。初等教育を終えると6年制の教員養成学校(中等)があり、初等教育の需要に応ずるため教員を養成している。

初等教育に於ける教員一人当りの生徒数は'79~'80には4.0.7人(日本は2.5人)であったが'82~'83現在36.23人と急速に充実されている(図7, 8)。

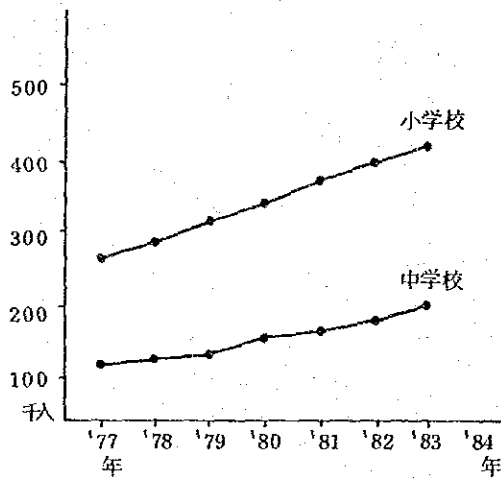


図7 教員数の推移(資料3-3-1)

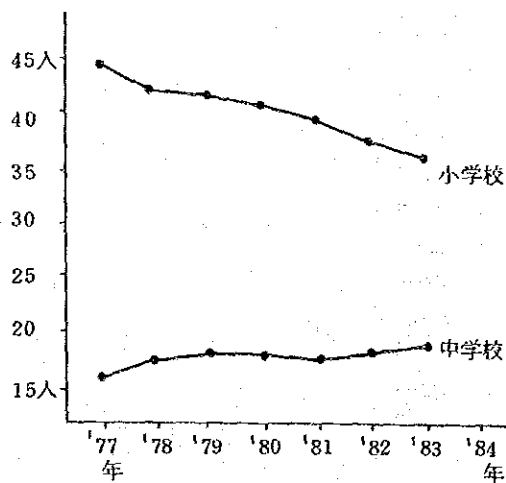


図8 教員一人当りの生徒数の推移(資料3-5)

2-1-5 教育施設

1944年学校施設の建設促進の目的でCAPFCEが設立された。CAPFCEによって建設された学校施設は、設立から1976年までの32年間で、164,000教室、以後1982年までの6年間で117,000教室である。即ち学校建設の量は1977年以後飛躍的に伸びた。1977年～1982年の全生徒数の増加は757万人であり（資料3-2）、この間の学校施設の総建設量は356,600教室である（資料3-6）。即ち生徒21名に対し1教室が建設されたことになり、生徒数の増加分をはるかに上回っている。

学校施設の特徴としては、独立した小ブロックの組合せ型が多い。これは、気候にめぐまれていること、規格による多量建設が容易であること、伝統的建設様式であることによると考えられる。

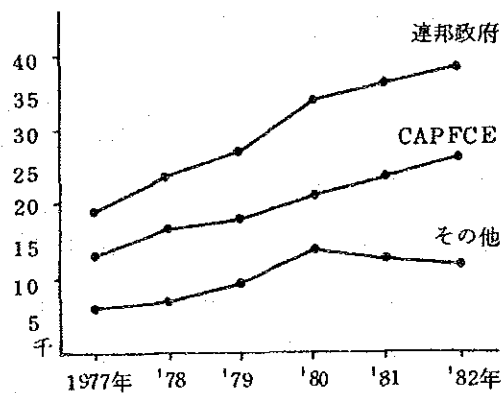


図9 教室建設数の推移（資料3-6）
組織別（単位1,000教室）

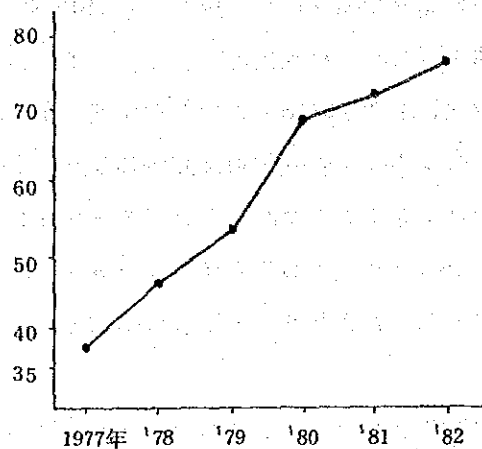


図10 教室建設数の推移(合計) (資料3-6)
(単位1,000教室)

2-2 メキシコの経済事情

メキシコ合衆国の経済は、不況、国際収支の悪化及び高いインフレにより著しく困難な状況にある。

現在、公的債務630億ドル、民間債務200億ドル、計830億ドルの債務をかかえているが、この債務はさらに増加するものと予測される。

1982年は大幅なペソ切下げのため、国際収支は1981年のマイナス117億ドルからマイナス67億ドルになったが、石油価格の軟化も加わり、依然として赤字基調が続くと予測される。

実質経済成長率は1982年はゼロとなり、1983年はマイナスとなっている。

インフレ率は1982年、年率98.8%となった。メキシコ合衆国政府は1983年インフレ率を60%に抑制すると発表しているが、本年3月企画調査審議会(Consejo Coordinador Empleado)は、本年のインフレ率予測を80%と発表した。又、経済関係者の中では100%とする意見も多い。尚、1983年1月、2月の消費者物価指数の上昇率は各々10.9%、

5.4%と発表された。(図11)

為替レートは、この1年間に5.5分の1に切り下げられた(図12)。1983年3月中旬、1ドルは147.9Psである。本来自由レートは自由変動であるが、実状としては固定されている。今後の変動の予測はなし難いが、今後1年間に1ドルが180Ps～200Psと云う予測者が多い。尚、自由レートの他に管理レート(政府承認の輸出入借款等のレート)があり、1983年3月7日1ドルが105.01Psであり、1日に13Centavo(0.13Ps)づつ均一に切り下げられている。

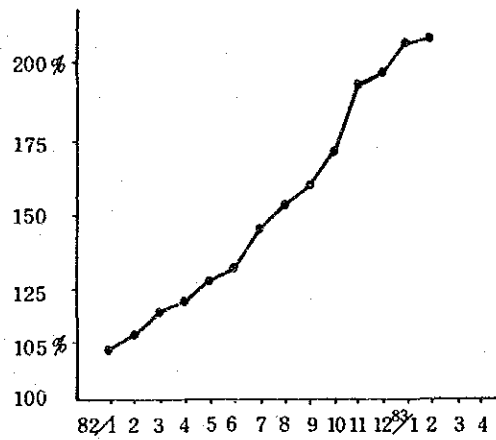


図11 消費者物価指数 (資料4-8)

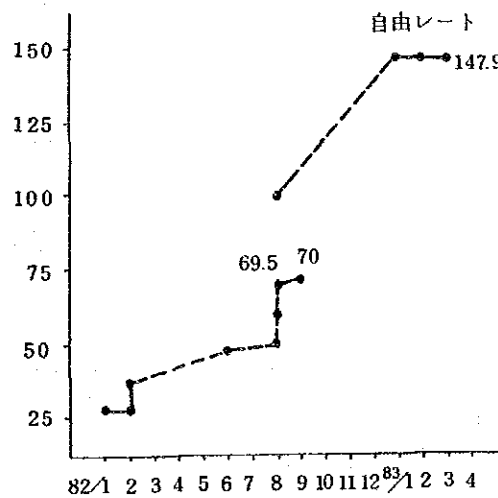


図12 為替レートの推移 (BANCMERによる)

第 3 章 関係校の計画

3-1 「日本・メキシコ」小学校の設立

3-1-1 設立の位置付

Iztapalapa区は、総面積117.5 Km²、総人口180万人の地区でありメキシコ市の中で人口増加率が最も高い。DDFの所得別地域図によれば、E、Fグループに属し、所得は、最低賃金の1倍から5倍程度である。過去3年間、Iztapalapa区では、DDF中最も多く的小学校が建設され、'80～'81年度には計15校156教室が新築され、6校37教室が増築された。

「日本・メキシコ」小学校の建設が予定されている地区は、DDFが4年前より開発を行い、低所得者層に長期・低金利で分譲して来た低所得者用の新興住宅地である。DDFの都市計画図によれば200人～450人/haの住宅地に指定されている。低所得層であるため1家族の家族数も多く5.5人程度と推定される。従って人口密度も200人～450人/haの上限に近づくことになる。

この様な人口急増の新興住宅地に於いて人口増の結果、初等教育施設の需要が急増している。周辺の既存小学校の生徒数は、定員を2割以上超過

しており小学校施設の不足を示している。

表1 DDF所得別地域のグループ

グループ	1家族の収入最低賃金
A	30以上
B	20～30
C	10～20
D	5～10
E	2～5
F	1～2
G	1以下
H	1～3農地

本校の設立は、この地区の初等義務教育の完全実施のため緊急を要するものである。

又、現在建設予定地の周辺は、煉瓦及びブロックの低質住宅が住人の自らの手で建設されつつあり、高密度の雑然とした様相を呈している。この様な環境にあって、本校は初等教育の場であるのみならず、

地域の核としての役割を持つことが都市開発計画上必要である。これにより、学内の教育も学校外に開かれ、教育のオープン化が志向される。

3-1-2 教育内容

小学校義務教育課程が2部制で行われる。その教科は次の通りである。

表2 メキシコ合衆国の小学校の教科

学 課 (1年~6年)	時間/週
Español スペイン語	5
Matemáticas 数 学	5
Ciencias Naturales 科 学	2
Ciencias Sociales 社 会	3
Actividades Tecnológica 技 術	3
Educación Física 体 育	2

本校の通学圏における人口の動勢は、SAIDの提供によれば次の通りである。

1981-82	1982-83	1983-84	1984-85
10392	10750	11932	13612

この生徒数を2つの側面から確認する。

a) Iztapalapa区, Subzona (学校区) 79, 80, 76, 87にある小学校の内、本計画地から2km以内にある5小学校の総級数は147、総生徒数は7,179名であり、1クラス40名の定員から1,299名超過している。

尚、隣接Tlahuac区にある2小学校分を加えると、上記需要を上回ると推定される。(資料3-14, 3-15)

b) 計画地周辺100haの人口は、最終的に25,000人(250人/ha)以上になると推定出来る。小学対象人口は、

$$25,000 \times \frac{15,596,800^{*1}}{71,852,200^{*2}} = 5,427$$

*1 小学年令総人口
*2 総人口(資料3-2, 4-2-1)

以上より本小学校の設立は必要であり、将来さらに附近に別校の設立の必要が生ずる。

教員、職員は下記の通り設定される。

Directores	校長	2
Maestros de grupo	担当教員	36
” actividades tecnológicas	技術教員	2
” actividades artisticas	美術教員	5
Oficinistas	事務室	2
Intendentes	管理人	5

正規授業は、月曜より金曜までであり、午前、午後共週20時間が基準である。土曜には、選抜生徒の体育等が行われる。

3-1-3 計画施設の機能と規模

午前の部、午後の部計36クラスの教育を行うと共に、周辺他校との交流及び地域社会の交流の機能をもつ。

所要各室毎の機能と規模に関しては、CAPFCEが基準を確立しているが、これの把握、認識を行う。日本に於ける標準的な18クラスの公立小学校と比較すると室内総面積については、本校の場合日本の70%程度となる。その主な内容の差は、次の通りである。(表3)

- a) 1クラスの定員が40名、45名と異なる。
- b) 本校の場合、1年を通じて気候、天候にめぐまれ、屋外の利用度が多い。(廊下は屋外である。)
- c) 諸室の1人当りの面積基準に差がある。
- d) 特別教室の数は、本校は2、日本の場合は5である。

表3 所要室の機能・適正面積 ()は日本の公立小学校 18クラス

	機能	定員	室数	適正面積 ㎡	1人当り 面積	利用率 %	備考
一般教室	担任教員は、専有の机・ロッカーを所有する。	40 (45)	18 (18)	51.04 (60)	1.27 (1.33)	75	
手工芸教室 (特別教室)	装飾、マクラメ、粘土細工、焼画、刺しゅう等の実習を行う専任教員が駐在する。	40 (45)	2 (5)	10.208 (120~150)	2.55	45+2	実習は時間割以外にも行われる。
多目的教室	教員・生徒の諸会合、P.T.A.の会合・作業、協同組合の会合、文化団体の会合、倉庫、諸準備等を行う。	80*	1 (1)	12.760 (120)			*一般教室形式の場合
図書室	校外にも開放する。		1 (1)	10.208 (150)			隣接式、生徒・教職員の他地域にも開放される。
校長室		1 (1)	2 (1)	12.24 (30)	12.24 (30)	50	午前、午後別々の校長がいる。
事務室	事務長及び秘書が学校事務を行う。	4	1 (1)	24.48 (30)	6.12	100	
指導員室・ 指導員会	5~10の学校を指導するS.E.P.の指導員1名及び助手3名が業務を行う。	4	1	36.72	9.18	100	
会議室	教員、指導員等の小会議を行う。		1	12.24 (30)			
教員室	教員のコミュニケーションの場である。	23	1 (1)	48.96 (135)	2.13		教員専有の机はない。
管理室	清掃用具等の保管を行う。		1	24.48		100	
売店	協同組合が飲料、無料給食等を配布する。		1	48.96		100	午前の部、午後の部は別で個々の倉庫を所有する。
体育館	バレエ、バスケット、体操等の体育及び音楽、劇、映画、講演、展示等の文化行事が行われる。		1	1,400.00 (806)			観客席約250名
守衛所	家族単位で駐在する。		1	70.00		100	

3-1-4 運営・維持・管理

運営はSEPで行われ、維持・管理はDDFに移管される。直接の清掃、維持・管理作業は5名の管理人で行われる。支出の概算は次の通りとなる。

人件費	22,400,000	円/年
光熱費	350,000	(DDFより免除)
諸雑費	1,600,000	
計	24,350,000	

3-2 「日本」小学校の現況

3-2-1 設立及び目的

1963年2月8日、メキシコ合衆国の初等教育充実の一環として設立された2部制の公立小学校であり、一般メキシコ人子弟を対象に義務教育課程を行っている。設立の前年1962年10月のLópez Mateos大統領(当時)の訪日を記念して「日本」と命名された。

3-2-2 地域的特性

「日本・メキシコ」小学校と同様にIztapalapa区に位置する。この地区は、DDFの所得別地域図によればFグループに属し(表1)、道路区画も整然とした既存の中級住宅地である。

学校行政上はSvbzona 42に属する。Svbzona 42は、長径1.5 Km、短径0.5 Kmの地区であり、この中に6つの公立小学校があり、地区の発展及び就学人口の増加にともない、これ等が漸次建設された。この6つの小学校には、5,109名の生徒が在学しており、小学生徒数及び小学校数の密度の高い地区である。(資料3-12, 3-13)

3-2-3 教育内容

メキシコ合衆国文部省の小学校義務教育課程を実施しているが、校内には日本の地図等をかかげ、日本の文化についても教科に組み入れている。さらに、文部省を通じて日墨学院と連絡を取り、お互に学校訪問及び歓迎を行っている。

午前の部は、生徒数491名、クラス数14であり、午後の部は、生徒数163名、クラス数6である。定員には大分余裕があるがSvbzona 42の6校の中では、比較的定員に近い。又、進学率も94%と高い。

教員は、午前の部と午後の部とに校長以下完全に分離されており、校長

2名，教員20名，事務員2名の他管理人(含清掃)3名が従事している。

3-2-4 施設内容

2,684 m²の敷地に延1,000 m²強の施設がある。鉄筋コンクリート造2階建であり，主な部屋は下記の通りである。

一般教室	14室
多目的教室	1
校長室	2
事務室	1
売店	2
守衛所	1
機械室	1

午前の部では，一般教室及び多目的教室総てが使用されているが，午後の部では，一般教室8及び多目的教室は使用されていない。

現校舎の建築上の破損箇所としては，ガラスブロック，開口部塩化ビニール板，配管，照明器具等があげられる。又，メキシコシティでは，しばしば断水があり，校内でも給水不能となる。

校庭は狭いながらも体育，遊びに有効に使われており，貴重なスペースとなっている。

3-3 「日本」小学校の拡充計画

3-3-1 拡充の位置付

本小学校は Iztapalapa 区の既存の中級住宅地にあり、町の発展にともない漸次小学校施設も建設されて来た地区であり、従ってこの地区の教室の絶対数は、需要を満たすに充分である。(資料 3-12, 3-13)

しかし、一方、各学校とも内容的には必要最小限の施設であり、曾個々別々に運営されている。教室の絶対数が確保された段階で、教育は、その質の向上に移行する。

質の向上には教科の多角化、自発的学習の促進、学校相互の連繋、地域への開放等があげられる。換言すれば、所謂学校のオープン化である。

本小学校の拡充計画は、初等義務教育の質の向上に意義と位置付がある。特に本小学校は、日本文化の教科、日墨学院との交流等と既にオープン化の志向があり、本小学校をこの地区の小学校群の中で質の向上のための拡充の対象とすることは当を得ている。

3-3-2 教育内容の課題

メキシコ合衆国の小学校の教育は、徹底して級単位の教育である。1クラスの定員は40名であり、1人の担任教員が受けもつ。教員は担任学級の教室内に机及びロッカーを所有し、ここ以外には机をもたない。そしてこの教室の中で指導が行われる。この結果、教員と生徒とが密着したきめ細かい指導が可能となる。しかし、教育の質の向上のためには教室単位から離れた教育も重要である。

指導には2つの側面がある。1つは教授即ち教えること (teaching) であり、1つは学習即ち学ぶこと (learning) である。この2つの本質的には逆の活動の両立によって教育の成果があがる。1人1学級制に於いても当然学ぶことについての指導が行われているであろう。しかし、それにはおのずと限界がある。

学級にとらわれない学習、自発的な学習、地域との連繋等への志向が、

教育の今日的課題である。そして何よりも教育関係機関及び教育者のその事への認識が重要である。

「日本」小学校に於いて、教室での授業は規則正しく行われており、校庭での球技は楽しく行われている。教授及び学習の向上が充分期待出来る。

3-3-3 計画施設の機能と規模

計画の図書室は「日本」小学校の生徒、ならびに Svazona 42 を含む周辺小学校生徒を対象とし、単独或はグループでの自主学習の指導を目的とする。

- 閲覧室 …… 全て開架式とする。
- 事務室 …… 施設全体が充分把握出来る位置、構造とし、指導員、事務員の机を設ける。
- 蔵書 …… 小学生徒を対象とした学習用参考図書、教養図書並びに指導用参考図書とする。

建築構造としては、採光、遮光の考慮が重要である。

閲覧室の定員は「日本」小学校午前の部の生徒数の1割、即ち50名とする。これは、日本に於ける小学校図書室規模についての推奨値である。

蔵書数は、日本の学校図書館法の基準、「日本」小学校生徒数491名及び Svazona 42 の生徒数5,109名より3,000冊程度を適切とする(表4)。

表4 学校図書館の蔵書冊数の基準 (日本) (学校図書館法より)

小学校 児童数	図書		設備	
	児童の学習用参考図書及び教養図書並びに教員の指導用参考図書	書架	書架	カードケース
50人以下	300冊			
51人から 100人まで	$300+3\times(\text{児童数}-50)$			
101人から 300人まで	$450+2.5\times(\text{児童数}-100)$	児童数に対応する図書の冊数× 0.023m	児童数に対応する図書の冊数× 0.045cm	
301人から 600人まで	$950+2\times(\text{児童数}-300)$			
601人から 900人まで	$1,550+1.5\times(\text{児童数}-600)$			
901人から 1,500人まで	$2,000+1\times(\text{児童数}-900)$			
1,501人以上	$2,600+0.5\times(\text{児童数}-1,500)$			
650人 →	1,625冊			
5,100人 →	3,900冊			

閲覧室及び事務室の適正規模を、上記の定員50名、蔵書数3,000冊より各々180㎡、15㎡と設定する。

3-3-4 運営・維持・管理

本図書室拡充にあたり、指導員1名、事務員1名、管理人1名が必要となる。運営はSEPが行い、維持・管理はDDFに移管される。又、書籍の供給はCAPFCEの書籍センターより行われる。図書室運営のための支出の概算は次の通りである。

人件費	2,300,000円/年	
光熱費	30,000	(DDFにより免除)
諸経費	160,000	
計	2,490,000	

3-4 日墨学院の現況

3-4-1 設立及び目的

1974年 Bravo Auje 文部大臣(当時)が日本を訪問し、奥野文部大臣(当時)と会談した際、日墨学院の設立が提案された。同年、田中首相(当時)がメキシコ合衆国を訪問し Echeverria Alvarez 大統領(当時)と会見し、日墨学院の早期開設を支援する旨の表明が行われた。以後、日本政府、日本企業、日系人関係者の援助、寄付及びメキシコ合衆国政府の協力を得て建設が行われ、1977年7月第一期工事が完成、同月学校法人日墨学院が開校の運びとなった。その後、体育館、講堂等の建設が行われ、特に講堂の開館式は、大平首相(当時)が臨席して行われた。

本学院は在メキシコの日本人及び日系人子弟の教育を行うと共に、メキシコ人子弟の教育をも行い、メキシコ合衆国に於ける学校教育の促進及び両国文化の交流をその目的としている。

組織としては、幼稚園から高校部までそなえ、一貫教育を教育の基本方針としている。なお、高校部ではUNAMの進学基準に沿って教育を行っている。

3-4-2 地域的特性

メキシコ市の中心地区より南南西約15Kmに位置し、芸能人、文化人等が多く住む、比較的新しい高級住宅地 Pedregal de San Angel に属する。

この地区は、古い高級住宅地である Lomas de Chapultepec 及び San Angel と共に、DDFの所得別地域図に於いて最高のAグループに区分けされている。

通学する生徒の住居は、市内に広く及んでおり、スクールバスが運行されている。又、教職員の多くは乗用車で通勤している。

3-4-3 教育内容

本学院は、日本及びメキシコの2つのコースから成り立っている。日本コースは、小学部及び中学部を持ち、日本国文部省の教育課程に準拠し、日本の義務教育課程を行うと共に、スペイン語及びメキシコについての教科を実施している。学期単位は、日本国内と同様で4月より3月までである。尚、日本コースは、1968年設立された日本国の在外教育施設であるメキシコ日本人学校を、学院内に引継いだものである。

メキシココースは、幼稚園、小学部、中学部、高校部を持ち、メキシコ合衆国文部省の教育課程に準拠して教育を行うと共に、日本語及び日本文化を教えるための日本文化コースを設けている。学期単位は、9月より8月までである。

上記両コースは、放課後の運動、文化のクラブ活動に共に参加し、両国の教員並びに生徒の交流が密に行われている。

幼稚園では、日本人子弟及びメキシコ人子弟が混合で教育されており、主として日本語で指導されている。小学部からは、日本コースには日本人子弟、メキシココースには、日系二世を含むメキシコ人子弟が在学している。高校部の教科はUNAMの進学基準に準拠して行われ、特に3年生は6つの小グループに分れて、変化に富んだ教育を受けている。

又、正規の学校教育の他に日本語、茶道、華道、舞踊、詩吟等の文化講習を一般成人のために設け、日本文化の紹介を行っている。

日本コースの定員は、現在420名、メキシココースの定員は855名、総計1,275名であり、在学生徒は、ほぼ定員通りである。

入学は日本人子弟の中途入学を除き、原則的には、幼稚園及び小学部への入学時に行われ、選抜は父兄及び生徒との面接で行われ、倍率は約4倍と高い水準である。

進学率は日本コースでは100%、メキシココースでも90%台である。

教員は、日本コースでは日本から派遣され、メキシココースでは、メキシコ合衆国文部省認定の有資格者が主体となっている。教員数は165名

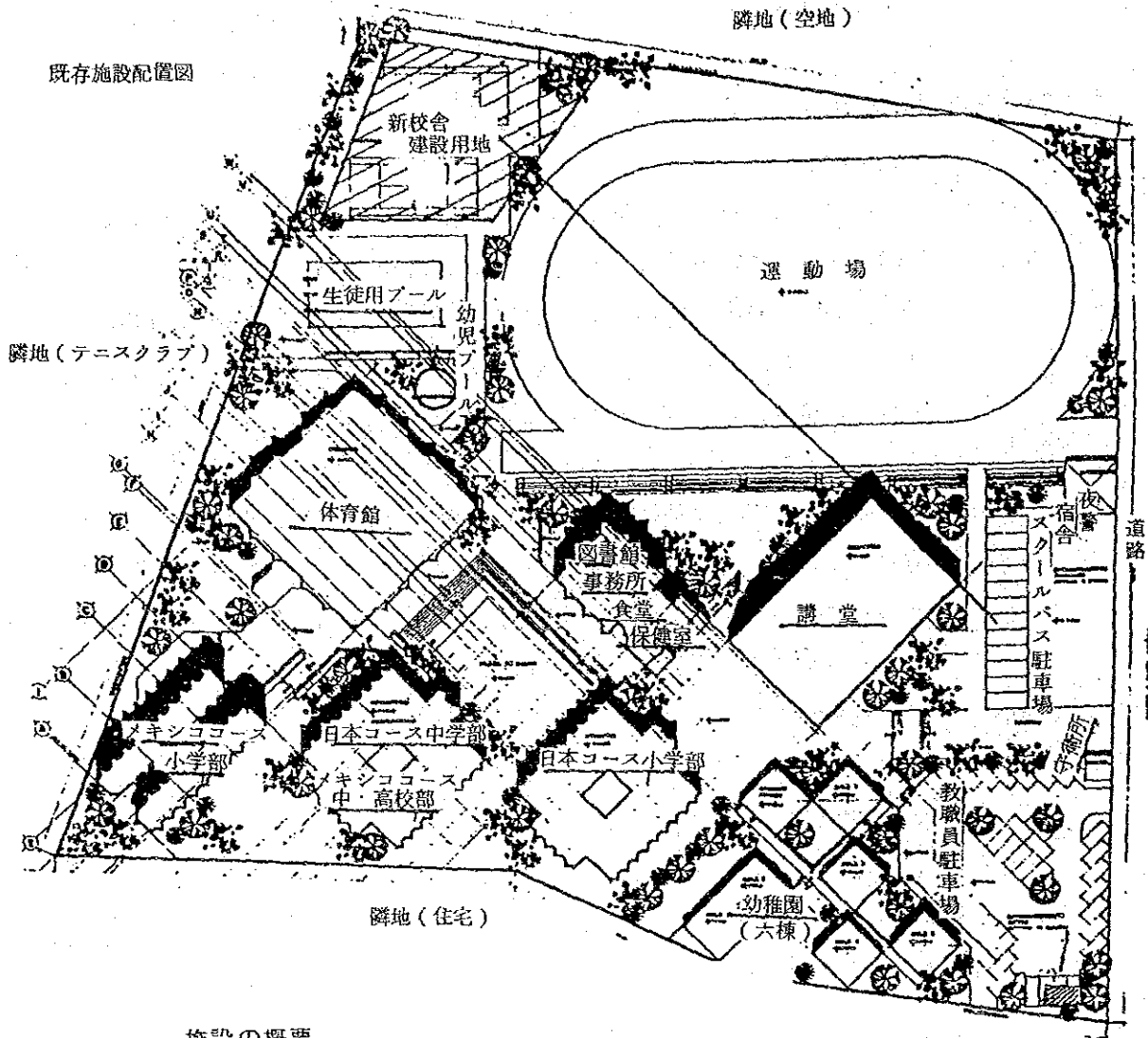
であり兼任講師のしめる割合が多い。

3-4-4. 施設内容

28,000 m²の敷地に主要建物12棟、計10,795 m²が分散されている。メキシココース小学部棟を除いては、建築家Ramirez Vázquez 元住宅公共事業省大臣の設計指導によるもので、特色としては、煉瓦積の外装、45°傾いた建築配置及び室内空間、大小の広場があげられる。建築としては、水準の高いものであるが、かなり贅沢な造りである。

その後の生徒数の増加により、使われ方及び広さに支障を来している。特にメキシココース中・高校部棟には、日本コース中学部が同居しており、この棟に於いては建設当時の図書室、茶道室等も、一般教室となり、音楽室も一般教室に兼用されている状況である。又、生徒会室、会議室等もなく、時に日本コース棟を借用している。

既存施設配置図



施設の概要

学校敷地	28,001.68 m ²
幼稚園	700.00 m ²
日本コース	2,036.28 m ²
メキシココース(中学・高校)	2,036.28 m ²
メキシココース(小学校)	2,375.00 m ²
本館(事務所・食堂)	1,358.28 m ²
体育館 1棟	1,833.69 m ²
附属建物(夜警宿舎・守衛・電源・ポンプ・倉庫)	455.00 m ²
教室数(普通)	51室
特別教室(物理・化学・生物・理科・写真・エレクトロコ・音楽室・視聴覚室・タイプ室)	17室
教員室	7室
運動場	1
プール	1
講堂(555座席, 245補助席, 計800人収容)	1
駐車場(スクールバス用12台, 職員用40台, マイクロバス用4台)	1

3-5 日墨学院の拡充計画

3-5-1 拡充の位置付

メキシコ合衆国は、教育政策推進の結果、文盲率の低下及び初等義務教育についてはかなりの成果を得るに至っている。次の段階として初等教育と共に、中等・高等教育の充実及び教育内容の充実が重要な教育政策課題となっている。

日墨学院は初等から中等、さらに高等教育までの一貫教育をめざしている。又、日墨国際交流にもその実をあげている。しかし、開校後6年を迎えるに当たり、施設の不足からその教育方針である一貫教育の実施があやぶまれている。

本学院の適切な拡充は、メキシコ合衆国の初等教育、中等教育及び高等教育の充実と云う新しい教育課題の促進に一役を担うものであり、又、日墨国際交流をさらに密にするものである。

3-5-2 教育内容の課題

本学院は開校6年目に当たり、本年6月高校第一期生が卒業する運びになっている。現在の各学年の定員は、メキシココースについては幼稚園年少60名、年長75名、小学部低学年90名、小学部高学年60名、中学部60名、高校部90名である。幼稚園から高校までの一貫教育を進めて行くためには、今後数年にわたり漸次高学年の定員を増加して行く必要がある。高校部の定員は、現在の90名から1985年9月には150名に増大する。(表5)

高校部の教科内容は、UNAMの進学基準によって行われている。この教育内容は、多様であり、多くの兼任講師によってささえられている。

表5 日暁学院の生徒の定員構成

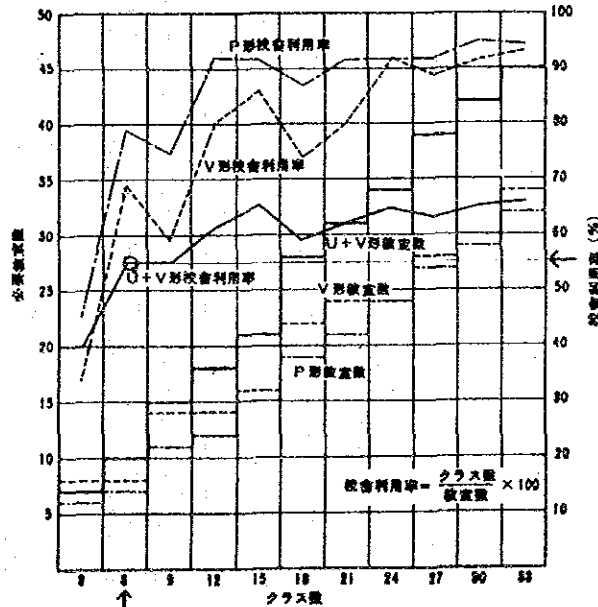
	'83/4			'84/4			'85/4		
日本コース									
小学部1年	30	30		30	30		30	30	
2	30	30		30	30		30	30	
3	30	30		30	30		30	30	
4	30	30		30	30		30	30	
5	30	30		30	30		30	30	
6	30			30			30		
中学部1	30			30			30		
2	30			30			30		
3	30			30			30		
計		420			420			420	
	'83/9			'84/9			'85/9		
メキシココース									
幼稚園年少	20	20	20	20	20	20	20	20	20
年長	25	25	25	25	25	25	25	25	25
小学部1年	30	30	30	30	30	30	30	30	30
2	30	30	30	30	30	30	30	30	30
3	30	30	30	30	30	30	30	30	30
4	30	30	30	30	30	30	30	30	30
5	30	30		30	30	30	30	30	30
6	30	30		30	30		30	30	30
中学部1	30	30		30	30		30	30	
2	30	30		30	30		30	30	
3	30	30		30	30		30	30	
高校部1	50			50			50		
2	30			50			50		
3	30			30			50		
計		905			955			1,005	
大計		1,325			1,375			1,425	

3-5-3 計画施設の機能と規模

授業及び学習は、3種類の教室で行われる。第1は、一般教室で行われ、講義形式が主体となる。第2は、実験教室で行われ、実験・実習形式がとられる。第3は、コース別教室で行われ、小人数で行われる。図書室は、自主学習の機能上重要である。教員室は兼任講師の多い教員陣のための事務室又は打合せ室として使用される。

標準教科別の各教室の使用時間より算定すると全教室の利用率は67.58%となり、比較的高率となる。兼任講師に対する依存度が高いことにより、時間割作成に当っては、十分な工夫が必要とされる。(表6, 表7)

本学院の教室使用形式は、特別教室形(U+V形)であり、日本の中学校についての研究結果では、6級校で利用率55%となっている。



この図で用いた教室数は、通時間配表から充足率100%として計算したもの(一平校(18))から、特に利用率の低いものについて数値をくふうし、またV形ではホームルームの数を検討してきめた結果である。U+V形では13クラスを越えたと規模を大きくしても教室利用率は65%より増さない

U+V形, V形, P形の教室数と教室利用率の比較 (中学校)

図13 タイプ別の教室利用率

適正面積の算定にあたっては、「日本・メキシコ」小学校での面積算定基準を基礎としている。(表8)

表6 日墨学院高校部の標準教科

学年	学 課	時/週
1°	数 学	3
	物 理	4
	地 理	3
	歴 史	3
	スペイン語	3
	英 語	3
	日 本 語	4
	倫 理	3
	製 図	4
	教 育	2
		32
2°	数 学	3
	化 学	4
	生 物	4
	天 文	3
	歴 史	3
	語 原	2
	製 図	4
	教 育	2
	英 語	3
	日 本 語	4
	32	
3°	心 理	3
	文 学	2
	民 族	2
	メキシコ文学	3
	製 図	3
	教 育	2
	英 語	3
	日 本 語	4
	特殊コース	5
	物理・数学 化学・生物 経済・経営 倫理・社会 古典 美術	
		32

表7 各教室毎の使用時間及び平均使用率

	学年及び学課	時間/週	級数	総時間/週
一般教室 6	1°	17	2	34
	2°	13	2	26
	3°	14	2	28
物理教室 1	1°	4	2	8
	2°			
	3°	8	1	8
化学教室 1	クラブ			
	1°			
	2°	4	2	8
	3°	4	1	4
生物教室 1	クラブ	4	1	4
	1°			
	2°	4	2	8
	3°	4	1	4
製図室 1	クラブ	4	1	4
	1°	4	2	8
	2°	4	2	8
	3°	3	2	6
コース別教室 6	クラブ	4	1	4
	物理・数学	7	2	14
	化学・生物	12	2	24
	経済・経営	9	2	18
	倫理・社会	9	2	18
	古典	11	2	22
	美術	5	2	10
	英語(1°, 2°, 3°)	9	3	27
	日本語(1°, 2°, 3°)	12	3	36
	日本文化(中学)	5	3	15
16				346

平均利用率 $346/16 \times 32 = 67.58\%$

表 8 所要室の機能と適正面積

	機能	定員	教室	適正面積 m^2	1人当り面積 m^2	備考
一般教室	講義形式で授業が行われる	30	6	37.5	1.25	始めは2室分を使用し、1クラス50名として使用
物理教室	物理実験を含む講義，学習が行われる	15	1	56.25	3.75	附属倉庫を必要とす
化学教室	化学実験を含む講義，学習が行われる	15	1	56.25	3.75	全上
生物教室	生物観察・実験を含む講義，学習が行われる	15	1	56.25	3.75	全上
製図室	広く美術を含む製図の学習，指導が行われる	15	1	56.25	3.75	全上に二分して使用
コース別教室	3年生のコース別教科，各学年の日本語・英語及び中学日本文化コースの教科指導が行われる	~20	6	25.3	1.25	
図書室	教職員及び生徒の学習及び図書類の保管，借出しが行われる	25	1	68.3	2.75	開架式とする
更衣室	体育時，女子生徒の更衣スペースとす		1	22.7		
教員室	教員のコミュニケーションを行う。生徒・父兄との面談・指導も行われる		1	75.9		事務機器室，面談室をもつ
校長室		1	1	25.3		
事務室	学校事務一般，教材等の保管及び借出し業務が行われる		1	31.6		生徒の出入りが多い

3-5-4 運営・維持・管理

運営・維持・管理の体制は現在の学院の体制と変りない。但し、高校部の校長は、現在の兼任から専任となる。

高校部の支出及び収入の見込は次の通りである。

支 出	人 件 費	12,160,000 円/年
	奨 学 金	860,000
	公 租 公 課	670,000
	光 熱 費	260,000
	事務用品費	750,000
	諸 費 用	6,340,000
	予 備 費	2,870,000
	計	23,910,000
収 入	入 学 金	2,650,000 円/年
	授 業 料	21,260,000
	計	23,910,000

第 4 章 計 画 敷 地

4-1 「日本・メキシコ」小学校

4-1-1 位置及び環境

住所：San Francisco Tlaltenco Esquina Chimalpopca
Iztapalapa D.F.

建設予定地は三方道路に囲まれ、一方は計画未定の Iztapalapa 区役所の所属の空地である。広い道路を隔てた所には、食料及び建材関係の店が立並び、他の二方には個人住宅が雑然としている。

予定地には約 100 本程の Eucalipt (ユーカリの一種) の木が高さ 10 ~ 15 m で点在する。

4-1-2 地形及び地質

地形は道路より低く、ほぼ平坦であり、幅 90 m、奥行 87 m の矩形である。地質は、土質試験の結果、地表より約 13 m の位置に支持地盤があり、杭による地業工事が想定される。

なお、土質試験により地下 8 m までゴミの層が確認された。

4-1-3 自然条件

メキシコシティは、海拔 2300 m に位置し、周囲を山に囲まれた盆地である。気温は 5 月に平均最高気温 26℃ を示し、12 月～2 月に平均最低気温 6℃ を示す。

雨期は 6 月～9 月、乾期は 10 月～5 月であり、雨期にはほとんど毎日午後驟雨に見舞われる。月間平均降雨日数は 7 月で 19 日、2 月で 1 日である。

4-1-4 所有関係

建設予定敷地面積は 7,950 m² (全体 18,458.50 m² の一部) であり、Iztapalapa 区役所に所属する。

4-1-5 インフラストラクチャー

水道は1982年10月に前面道路に埋設されている。電気についても、前面道路から引込可能である。

排水設備は無く、浄化槽を通して地中に浸透させる。電話設備も現在は無い。

4-1-6 建設敷地としての評価

敷地は日本の小学校のものと比較すると狭いが、Eucaliptoが点在し、アクセス道路からのランドマークとなる。

San Francisco Tlatencoは交通量のはげしいバス通りであるが、生徒の進入路、一般の進入路を、それぞれ北東側、南東側に配置することにより車輛等からの安全を確保することができる。

予定敷地は現在ゴミ投棄場になっており、多少の盛土は必要であるが、小学校建設地としては適切である。

4-2 「日本」小学校

4-2-1 位置及び環境

住所： Sur 103 A №624, Col. Sector Popular Iztapalapa
D.F.

建設予定地は大通りから奥に入った静かな環境にある。前面道路の幅は13mで東側に位置し、北及び西側は既成の住宅街であり、南側には他の公立小学校がある。校庭の隅には、貴重な樹木が点在している。

4-2-2 地形及び地質

敷地は平坦でほぼ矩形である。南側には2階建校舎、西側には平家建守衛所、倉庫、多目的教室がある。

図書室の建設予定敷地は、東側道路沿いにあり、地耐力は 5 t/m^2 を想定出来る。

4-2-3 自然条件

3-1-3による。

4-2-4 所有関係

敷地面積は $2,684\text{ m}^2$ であり、敷地はIztapalapa区役所に所属する。

4-2-5 インフラストラクチャー

電気、給排水、電話の各設備は東側前面道路にあり、既存施設と接続されている。

4-2-6 建設敷地としての評価

敷地は狭いという難点はあるが、現在生徒達の遊び場は中央のバスケット

トボール場附近であり、校庭の東側隅に予定施設を配置することにより解決がはかれる。インフラストラクチャーその他については、建設に支障はない。

4-3 日墨学院

4-3-1 位置及び環境

住所：Camino a Santa Teresa No.1500, Pedregal de
San Angel México 20 D.F.

附近にはUNAM, Estadio Azteca等があり、文教的色彩が強い。近隣は比較的新しい高級住宅地であり、閑静な場所である。敷地の北側に前面道路があり、東側が住宅地、南側がテニスクラブ、西側は現在私有の空地である。

4-3-2 地形及び地質

建設予定の敷地は平坦であり、地形はほぼ平行四辺形である。地盤状況は、地表に岩が突出している箇所が見うけられ、地耐力は入手資料により $50t/m^2$ を確認した。しかし地盤内に空洞がある可能性がある。

学院全体の敷地は熔岩台地をそのまま利用したため、段差がいたるところにあり、建設予定地は、既存運動場より $4.5m$ の高さに位置する。

4-3-3 自然条件

4-1-3 による。

4-3-4 所有関係等

全体敷地面積は $28,001.68m^2$ 、建設予定地面積はそのうちの $1,596m^2$ であり、敷地は社団法人日墨学院に属する。

4-3-5 インフラストラクチャー

給水、排水、電力及び電話の設備は、既存学院敷地内に完備している。

4-3-6 建設敷地としての評価

建設敷地は閑静な教育環境，適切な広さ，インフラストラクチャーの完備，視覚的効果等により建設敷地として適切である。

但し，建設時には資材等の搬入路として，既存運動場の一部を使用する必要がある。

第 5 章 基本設計

5-1 共通基本方針

下記項目を共通基本方針として、本計画の基本設計を行う。

- 5-1-1 メキシコ合衆国では建築法規が確立されており、その規定に準じて基本設計を行う。
- 5-1-2 建設資材は為替換算した場合、日本とくらべて安いこと及びその質も建設に支障がないことより、全て現地調達資材を使用する。
- 5-1-3 メキシコ合衆国は産油国であり、石油関連資材の価格が特に安く入手出来、これが建設の工法にも影響を及ぼしている。仕上窯業製品、仮設スタイロフォーム等を十分に使用した現地の工法を積極的に採用する。
- 5-1-4 メキシコシティは気候が温暖であるため、冷暖房設備は設けない。しかし、強い日差しについてのコントロールを行う。又、屋外の利用を積極的に取り入れる。

5-2 施設計画－「日本・メキシコ」小学校

5-2-1 計画の特色

メキシコ合衆国では、樹木の保存が義務づけられており、建物の配置は既存の Eucalipt の木を保存する様考慮する。

近隣は小さいスケールの住宅及び店舗等が雑然としており、本校の計画は人間的な小さいスケールと同時に街の中心となるような大きいスケールをもつ様考え、大小のスケールの両立をはかる。

体育館、売店及び図書室は地域に開放することを考慮する。

5-2-2 規模

校舎棟の一単位は $6m38 \times 8m$ で一教室にあたる。図書室、手工芸室は2単位、多目的教室は3単位の大きさである。

規模の算定は CAPFCE の基準と日本の小学校の基準を比較検討し、定員40名に対する適正面積を定めた。

体育館はバスケットボールが出来る大きさとし、体育室部分は $21\text{ m} \times 35\text{ m}$ となる。その他倉庫及び観客席等を備え、面積は $1,400\text{ m}^2$ である。
(各室ごとの面積は図面№ 2, 5に記載)

計画延面積は $3,994\text{ m}^2$ である。

5-2-3 配置計画

建物は校舎棟と体育館棟に大別される。校舎棟は一般教室部門、特別教室部門及び管理部門に分けられる。

南西側道路は交通量が多いため、生徒及び一般の進入路はそれぞれ北東側、南東側道路部分に配置する。校舎棟、体育館棟はいずれも北東側に寄せ、南西側道路からの騒音を減少させる。

生徒の進入路沿いに広場を設け、主に低学年の生徒に供すると共に、体育館の前面には既存樹木を残した大広場を設け、主に高学年の生徒に供する。

体育館は地域に開放されるため、一般の進入路は生徒とは別の南東側道路に設け、売店及び図書室も体育館の近くに設ける。一般の進入路わきに守衛所を配置し、外来者のチェックを行う。

5-2-4 建築計画

校舎棟は開放された片廊下型とする。これはメキシコにおいては典型的な構成であり、気候が温暖なため特に支障がない。又、直射日光を遮るため庇を出し、雨にも対処する。

校舎棟の1階は低学年用とし、2階は高学年用とし学年ごとのグループ分けを可能とする。

体育館は地域に開放され、且、多目的に使用されるため、舞台及び観客席をもつ。

○ 仕上計画

外部仕上

校舎棟 外壁：ブロック積
 サッシ：アルミサッシ
 屋根：アスファルト防水

体育館棟 外壁：ブロック積
 サッシ：アルミサッシ
 屋根：長尺垂鉛鉄板

内部仕上

	床	壁	天井
一般教室	テラゾーブロック	ブロック積	リシン吹付
特別教室 その他	テラゾーブロック	ブロック積	リシン吹付
体育館	木製床	ブロック積	断熱材

5-2-5 構造計画

校舎棟の構造は、鉄筋コンクリート造（R・C造）2階建であり、R・C造は柱・梁・地中梁を固定したラーメン構造とする。

体育館の構造は、鉄筋造（S造）とする。

地盤は現地でのボーリング調査により、GL-13mでN値50を確認した。これにより既製コンクリート杭にて建物を支持する。

○使用材料

セメント ポルトランドセメント

粗骨材 川砂利，碎石

細骨材 山砂

コンクリート 設計基準強度 $F_c = 150 \sim 200 \text{ kg/cm}^2$

鉄筋（SD30相当）引張強さ $4,200 \text{ kg/cm}^2$
 引張・圧縮長期許容応力度： 1600 kg/cm^2 〔2,400〕

鉄骨（SS41相当）引張強さ $4,200 \text{ kg/cm}^2$
 引張・圧縮長期許容応力度： 1600 kg/cm^2 〔2,400〕

〔 〕内は短期許容応力度

○床荷重

250 kg/m^2 教室，図書室，体育館共

○地震力

メキシコシティは、資料5-2により震度0.14~0.16とする。

○風圧力

風圧力は92 Km/hより求める。

風圧力 $P = c q$ (kg/cm²)

速度圧 $q = 1/2 \rho \cdot V^2$ (kg/cm²)

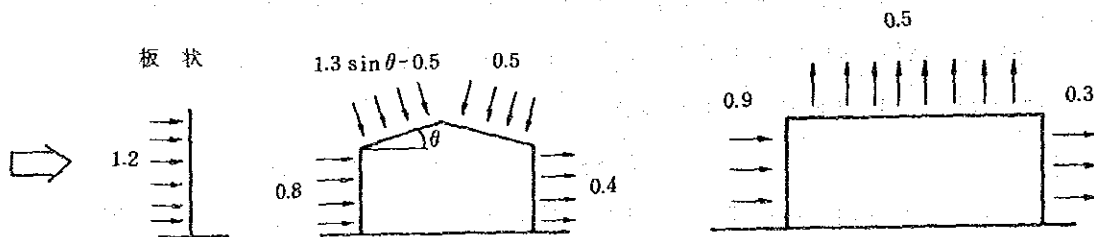
空気密度 $\rho = 1/8$ (kg · sec²/m⁴)

風の速度 $V = V_0 \sqrt{h/15}$ (m/sec)

V_0 : 最大風速 (m/sec)

h : 風圧力を求める高さ(m)

風力係数Cは、下図による。



5-2-6 給排水衛生設備計画

必要給水量は

定員 1,440名 $\times 40 \ell \times \frac{4}{6} = 38 \text{ t}$

※ (4:メキシコ在校時間, 6:日本在校時間)

であり、給水は南西側道路埋設のメキシコ市上水道より引込み、受水槽に貯水し、揚水ポンプにて高架水槽へ上げ、重力式にて各給水箇所へ供給する。この場合の引込管径は75%とする。

ガス設備は、ガスタンクを設置し、必要箇所へ供給する。

排水設備は、浄化槽及び浸透枳を校舎棟及び体育館のため、別個に設け地中に浸透させる。

消火用水は受水槽水を兼用する。

換気は自然換気を原則とする。

外部配管工事は、将来の地盤沈下に備え、内部配管との間にはエキスパンションを設ける。

5-2-7 電気設備計画

受電設備の容量は9.5kVAである。南西側道路より引込み動力用3φ 220V、照明・コンセント用1φ 127V、60Hzにて各棟の負荷に電力を供給する。

動力設備の容量は11kWとし、機器に制御盤を設置し、制御と管理を行う。照明設備は蛍光灯を主とし、照度は下記の通りとする。

教室：150Lux、図書室：300Lux、事務室：300Lux、

廊下：100Lux、便所：75Lux、体育館：300Lux

各照明は各室入口にスイッチを設けて点滅する。

コンセントは1φ 127Vにて各棟に必要な応じて設置する。電話設備はないが将来のために校長室及び秘書室への配管のみ行う。

放送設備は、通路部分にスピーカーを配置し、拡声放送を考える。火災報知設備は、警報ベルと警報用押釦とを設置する。

5-2-8 外構計画

現況地盤は周辺道路より低く、道路面+300まで予定敷地全体を盛土する必要がある。生徒用進入路沿いに配置した小広場は舗石ブロックと芝生で構成し、体育館前の大広場はEucalipt(ユーカリ)の木と土の状態にする。生徒及び一般用進入路は舗石ブロックで舗装し、教室部分前庭は芝生とする。

5-2-9 機材計画

機材としては、黒板、椅子、机、その他が必要とされる。

5-3 施設計画 - 「日本」小学校

5-3-1 計画の特色

敷地が狭く校庭のバスケットコート及びステージ、既存校舎の配置、樹木の位置等を考慮して計画する。

図書室という機能上、日照をさえぎる様意匠にて解決する。

既存校舎において破損箇所があり、それらの修理もあわせて行う。

5-3-2 規模

予定建築物の総面積は221㎡であり、そのうち図書室は176㎡で既存教室の3.6倍であり、事務室、便所及び倉庫は45㎡である。尚、既存部分の面積は校舎その他の施設を含めて約1,000㎡である。

5-3-3 配置計画

予定建築物は既存校庭を有効に残し、スポーツ等の使用を妨げないよう北東の角に配置する。

図書室の入口は二方に面し、一方は道路から直接入るよう計画する。

5-3-4 建築計画

図書室という性格上、騒音対策及び日照をさえぎる考慮をする。室内は閉鎖的にならず、落ち着いた雰囲気を作る。外装は、既存校舎棟との調和を考慮し計画する。

○仕上計画

外部仕上

外 壁：コンクリート打放シ

サッシ：アルミサッシ

屋 根：アスファルト防水

内部仕上

床

壁

天井

図書室：Pタイル ブロック積 リシン吹付

事務室：Pタイル ブロック積 リシン吹付

5-3-5 構造計画

図書室の構造は、鉄筋コンクリート造（R・C造）平屋建としR・C造は、柱・梁・地中梁を固定したラーメン構造とする。地耐力は 5 t/m^2 とし布基礎にて支持する。

データ等は4-2-5による。

5-3-6 給排水衛生設備計画

必要給水量は

$$\text{定員} 560 \text{名} \times 40 \ell \times \frac{4}{6} = 15 \text{ t}$$

※（4：メキシコ在校時間，6：日本在校時間）

であり、給水は既存部分と直結し、受水槽に貯水し、揚水ポンプにて既存高架水槽へ上げ、重力式にて各給水箇所へ供給する。

排水設備は既存排水設備に接続する。但し、汚水については浄化槽をもうける。

換気は自然換気を原則とする。

5-3-7 電気設備計画

受電設備の容量は7kVAである。既存引込み箇所より動力用3φ127V、60Hzにて各部屋の負荷に電力を供給する。

動力設備の容量は11kWとし、機器に制御盤を設置し、制御と管理を行う。

照明設備は蛍光灯を主とし、照度は下記の通りとする。

図書室：300Lux，事務室：300Lux，便所：75Lux

各照明は各室入口にスイッチを設けて点滅する。

コンセントは1φ127Vにて各室に必要な応じて設置する。

5-3-8 外構計画

予定図書室の西側は校庭であるため、前庭を設け校庭からの騒音の緩衝

帯とする。

5-3-9 機材計画

図書室には3,000冊用の書架及び椅子・机・その他が必要とされる。

5-3-10 補修計画

照明器具，ガラスブロック，塗装，窓，給水パイプ，その他。

5-4 施設計画一日墨学院

5-4-1 計画の特色

既存施設は南北軸に45°振った配置であり、外装はコンクリート打放しと煉瓦積の壁の仕上げである。予定建築物は、既存との統一を計り部分的に45°の角度を出し、外装はコンクリート打放し及びレンガの壁の構成とする。

5-4-2 規 模

予定建築物の総面積は1,329 m²であり、そのうち一般教室は81 m²、特別教室は60 m²、コース別教室は25 m²、図書室は68 m²、教員室は62 m²、校長室は25 m²である。

その他の所要室面積は図面№2による。

5-4-3 配置計画

進入路は既存プール横の通路を利用し、予定建築物で構成するコの字型の中庭へ導かれる。西棟一階には一般教室、二階には特別教室を配置し、東棟一階には事務・管理部門、二階にはコース別教室を配置する。東棟及び西棟の中間に便所等をまとめる。

5-4-4 建築計画

予定建築物の教室は東向き及び西向きとなる。このため朝夕の日射しを遮る深い庇を設ける。

廊下は開放廊下とし、ほぼ中央に45°傾けた主階段を設け、既存建物の軸線を反映させる。

○仕上計画

外部仕上

外 壁：ブロック積

サッシ：アルミサッシ

屋根：アスファルト防水

内部仕上

	床	壁	天井
一般教室	カーペット敷	ブロック積	リシン吹付
特別教室	テラゾーブロック	ブロック積	リシン吹付
事務室その他	カーペット敷	ブロック積	リシン吹付

5-4-5 構造計画

鉄筋コンクリート造（R・C造）2階建としR・C造は、柱・梁・地中梁を固定したラーメン構造とする。

敷地は溶岩合地であり、いたる所に溶岩の空洞がある可能性があり、基礎はベタ基礎として建物を支持する。

データ等は4-2-5による。

5-4-6 給排水衛生設備計画

既存給水施設より高架水槽に上げ、重力式にて各給水箇所へ供給を行う。

ガス設備は既存のガスタンクと直結し、必要箇所へ供給する。

排水設備は、既存排水設備に接続する。但し、汚水については浄化槽をもうける。

換気は自然換気を原則とするが、特別教室は機械換気とする。

5-4-7 電気設備計画

受電設備の容量は30kVAである。既存引込箇所より引込み、動力用3φ220V、照明、コンセント用1φ127V60Hzにて各所の負荷に電力を供給する。

動力設備の容量は11kWとし、機器に制御盤を設置し、制御と管理を行う。

照明設備は蛍光灯を主とし、照度は下記の通りとする。

教室：300Lux、図書室：300Lux、製図室：300Lux、

便所：75Lux，廊下：100Lux

各照明は各室入口にスイッチを設けて点滅する。

コンセントは1φ127Vにて各室に必要な応じて設置する。

電話設備は，既存施設の回線を増設して結ぶ。

放送設備は，各教室にスピーカーを配置し，拡声放送を行う。

火災報知設備は，警報ベルと，警報用押釦とを設置する。

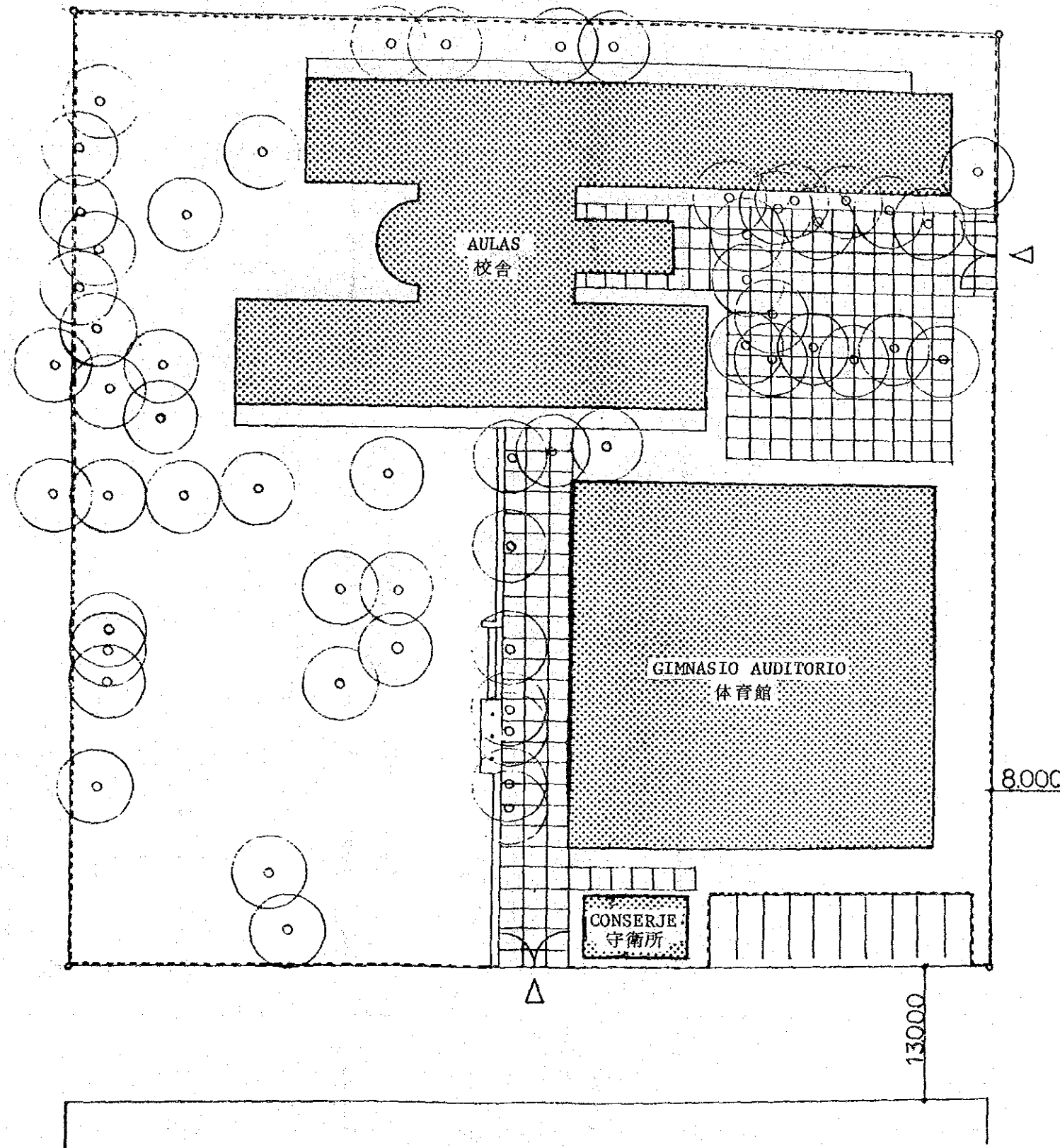
5-4-8 外構計画

広場の舗装は，既存に合わせ舗石ブロック敷とする。

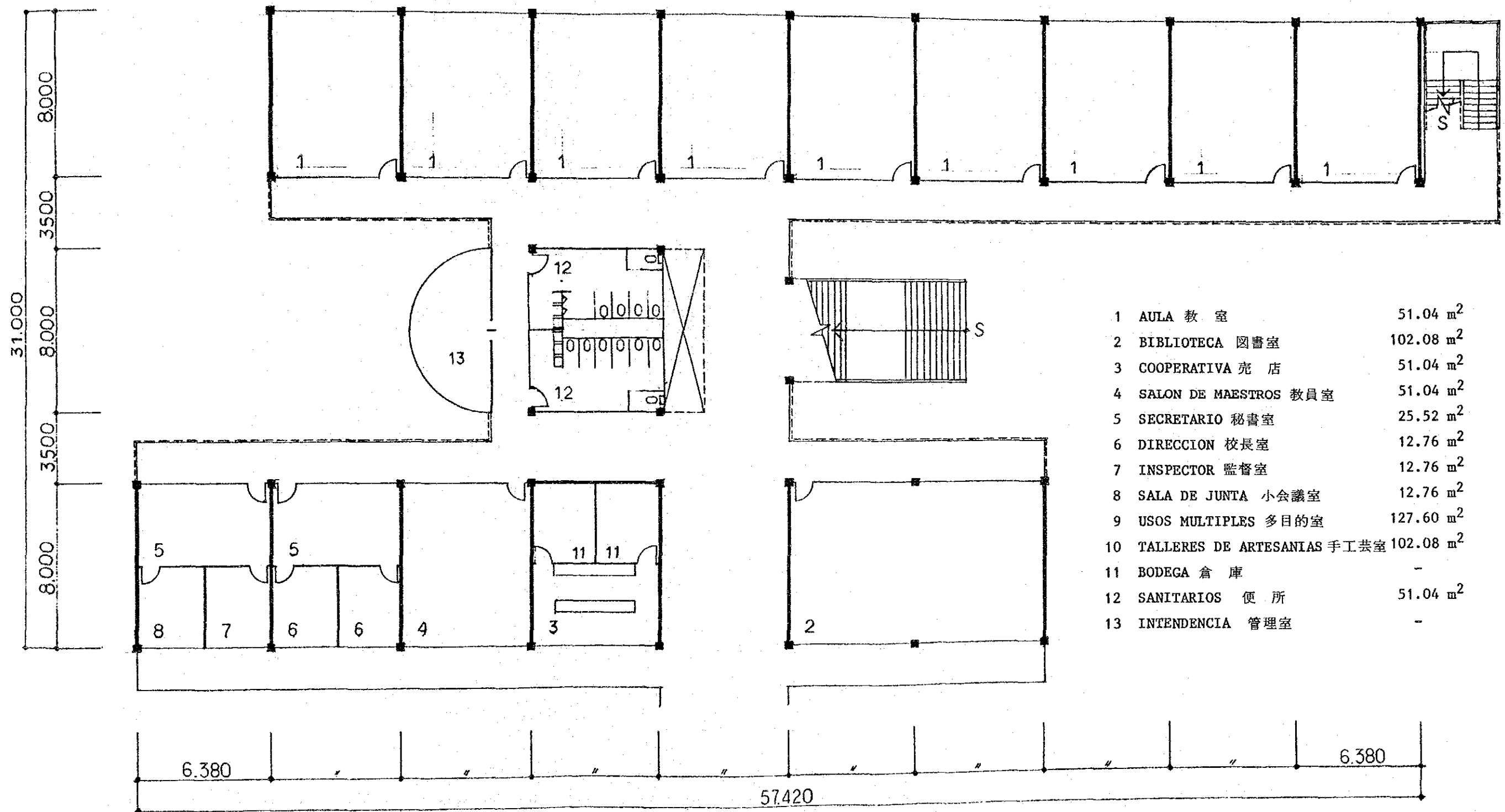
外部階段の一つを既存運動場のレベルまで下し，避難路としての用にも供する。

5-4-9 機材計画

機材としては，黒板・椅子・机・実験台・その他が必要とされる。



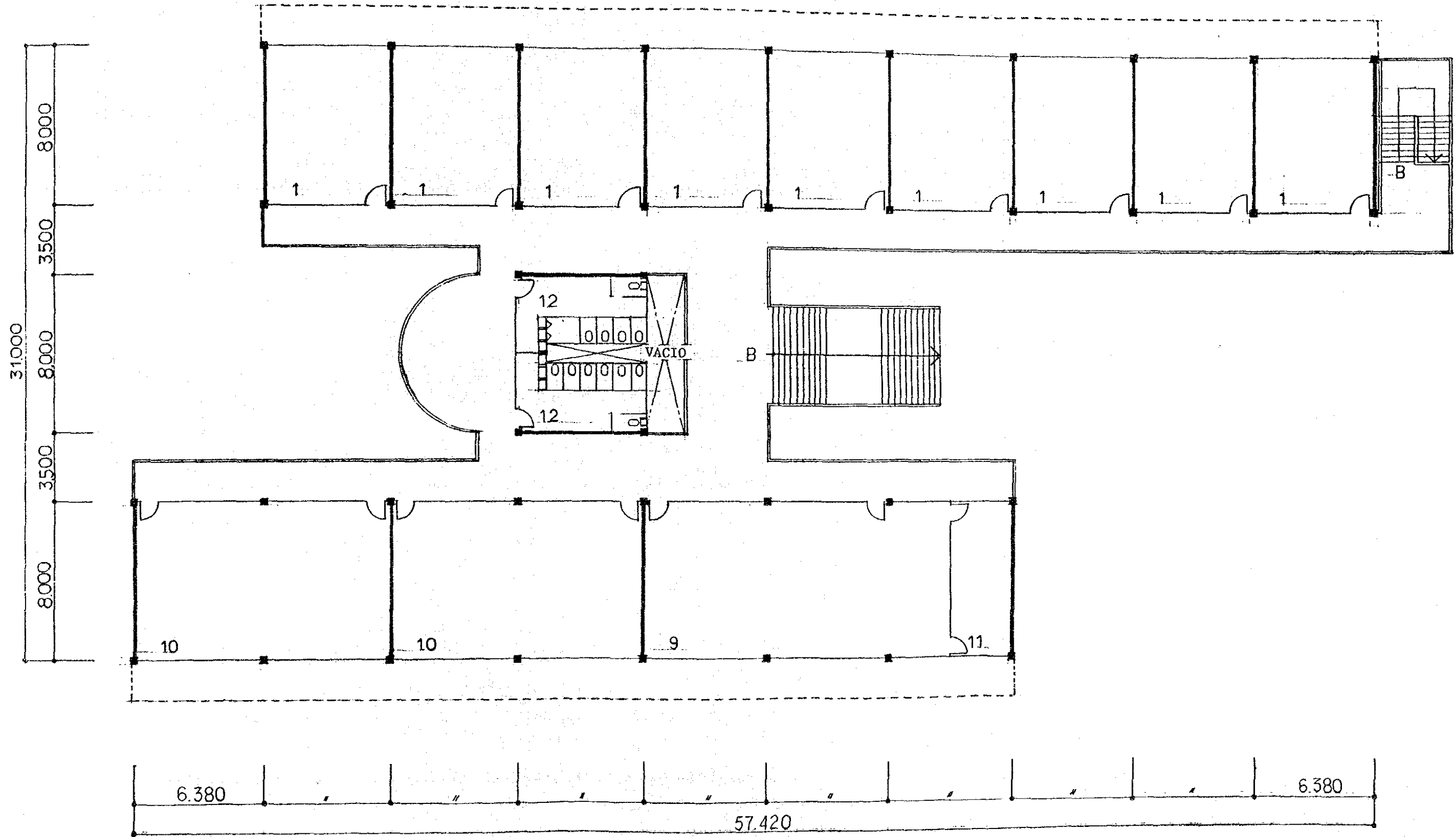
DIBUJO DE COLOCACION ESCALA 1/500
配置図



1	AULA 教室	51.04 m ²
2	BIBLIOTECA 図書室	102.08 m ²
3	COOPERATIVA 売店	51.04 m ²
4	SALON DE MAESTROS 教員室	51.04 m ²
5	SECRETARIO 秘書室	25.52 m ²
6	DIRECCION 校長室	12.76 m ²
7	INSPECTOR 監督室	12.76 m ²
8	SALA DE JUNTA 小会議室	12.76 m ²
9	USOS MULTIPLES 多目的室	127.60 m ²
10	TALLERES DE ARTESANIAS 手工芸室	102.08 m ²
11	BODEGA 倉庫	-
12	SANITARIOS 便所	51.04 m ²
13	INTENDENCIA 管理室	-

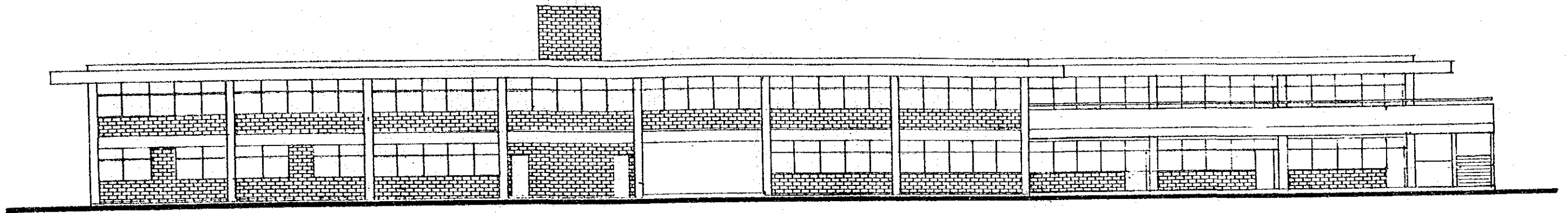
PLANO PLANTA BAJA ESCALA 1/200

1階平面図



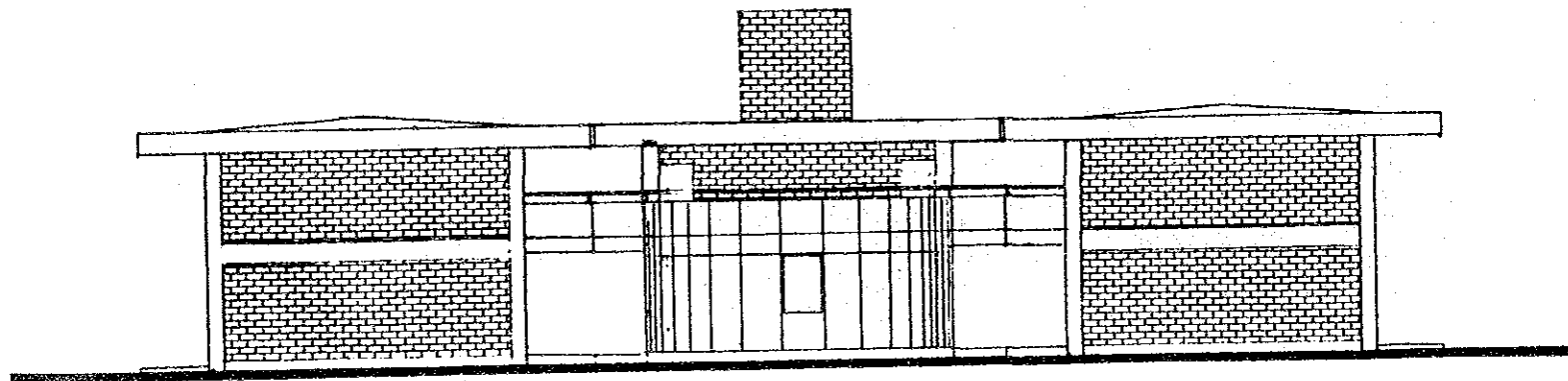
PLANO PRIMER PISO
2階平面図

ESCALA 1/200



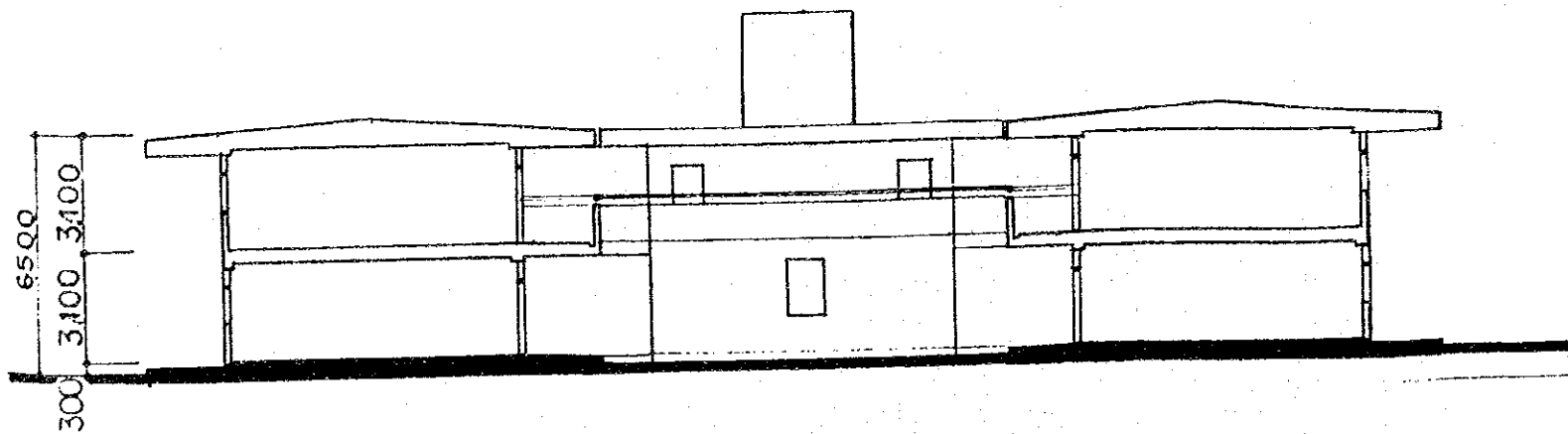
ELEVACION ESCALA 1/200

立面图



ELEVACION ESCALA 1/200

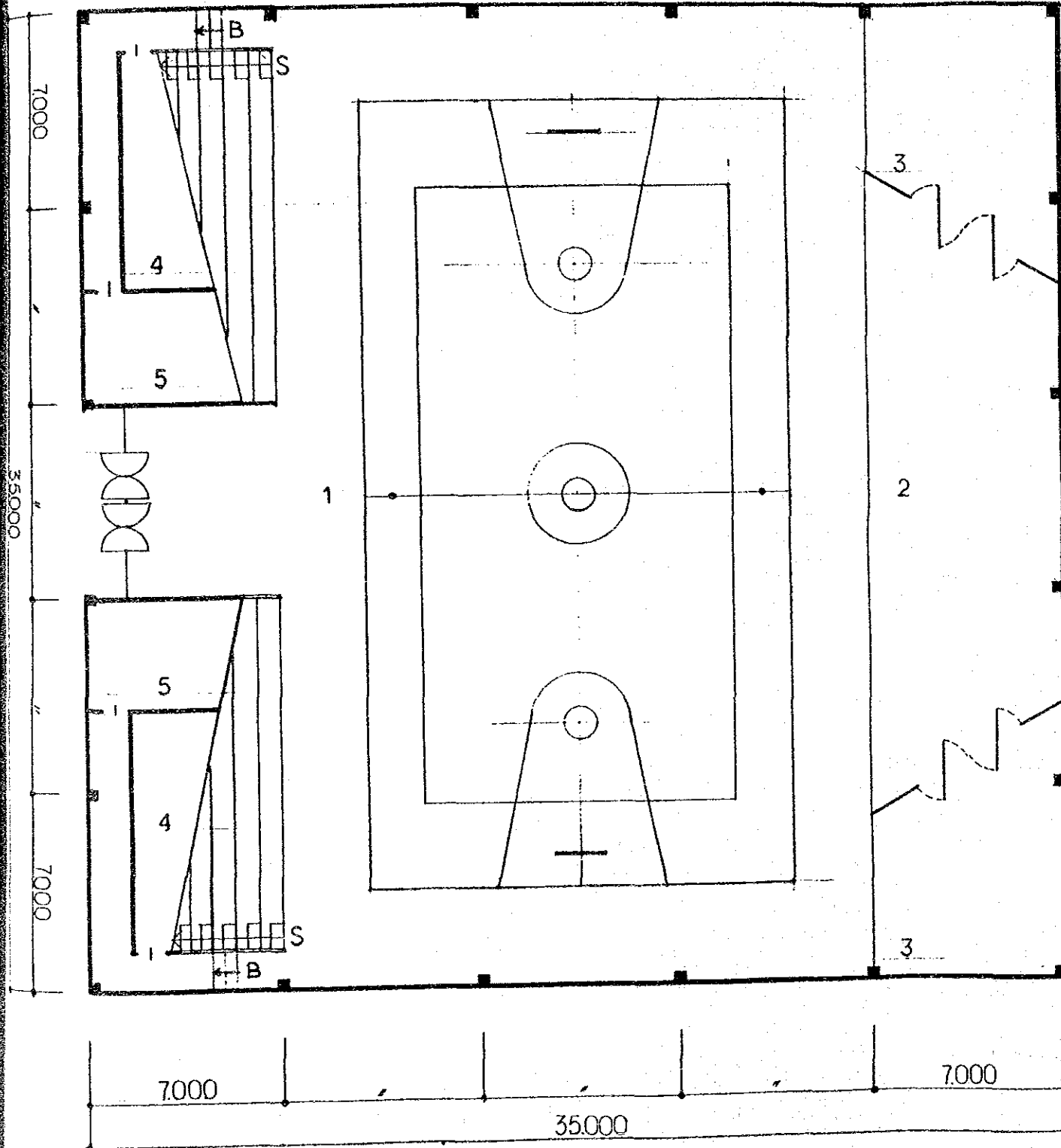
立面图



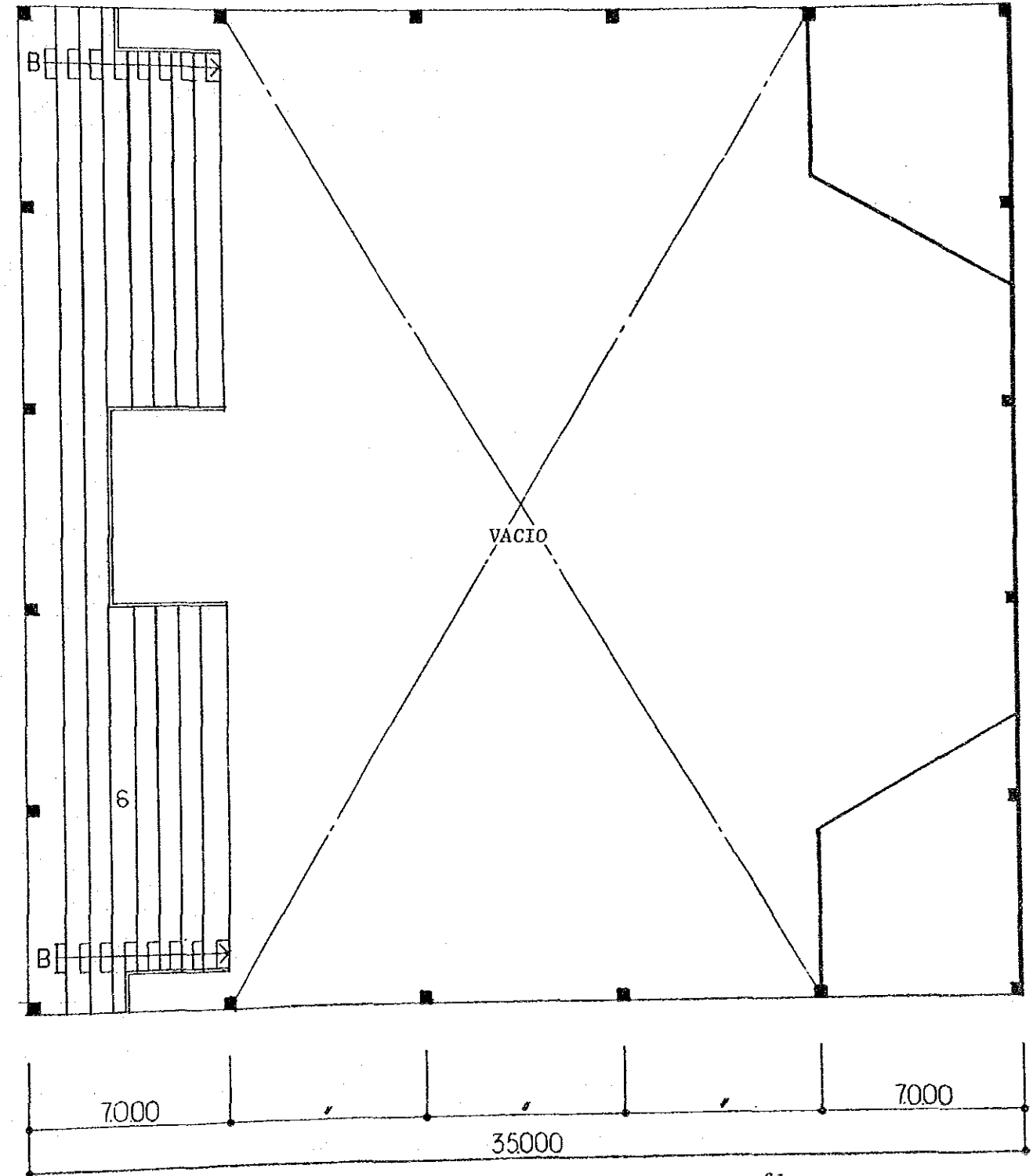
CORTE ESCALA 1/200

断面图

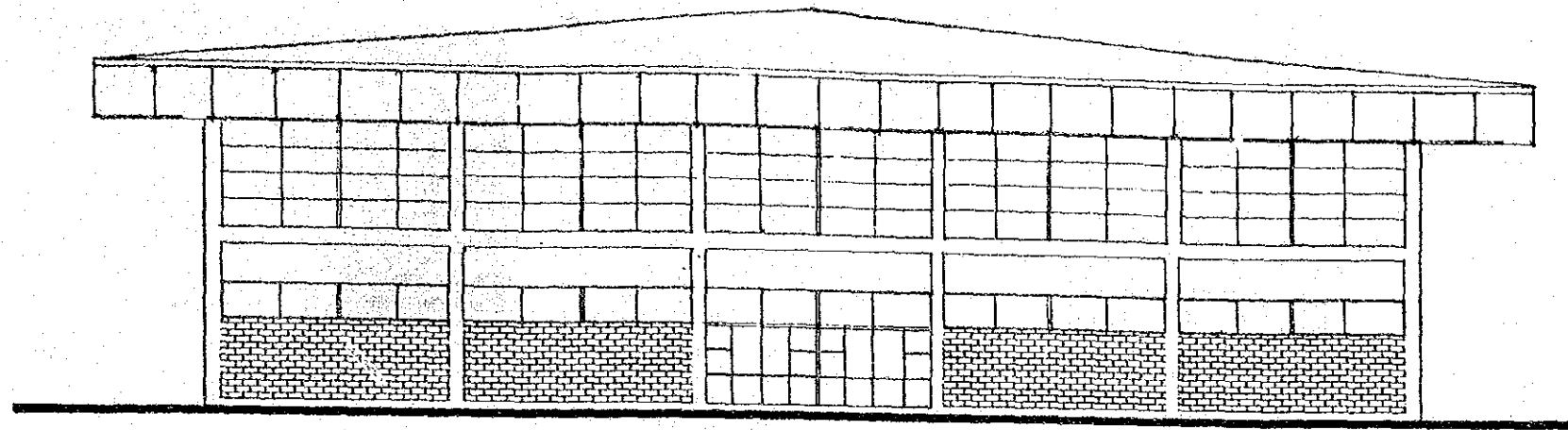
- 1 GIMNASIO AUDITORIO 735.00 m²
体育館
- 2 TABLADO —
舞台
- 3 BODEGA —
倉庫
- 4 VESTUARIO —
更衣室
- 5 SANITARIOS —
便所
- 6 ASIENTO —
座席



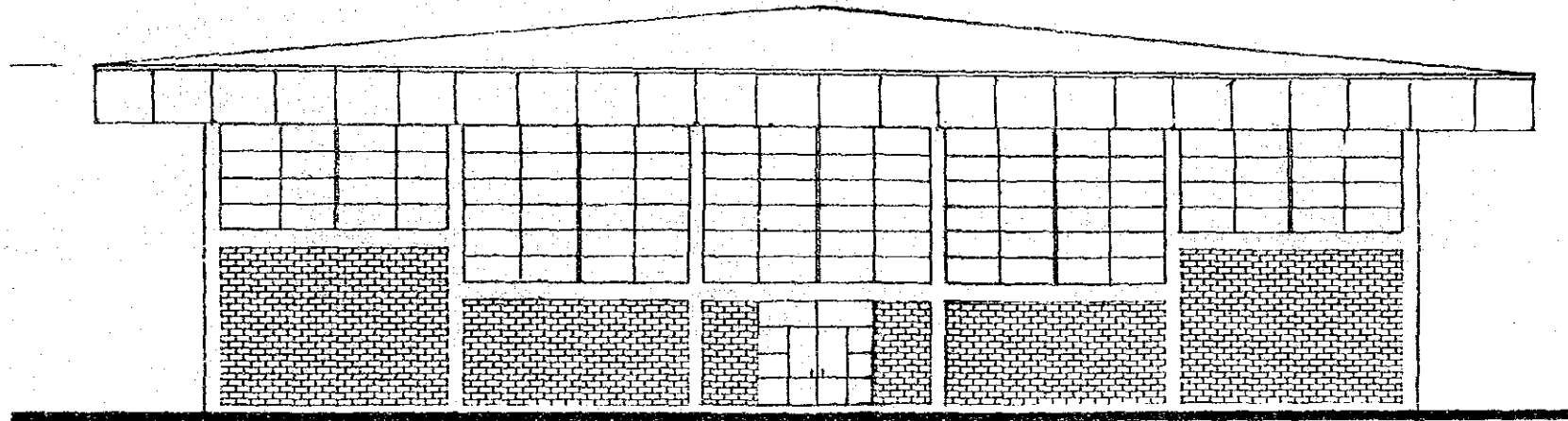
PLANO PLANTA BAJA ESCALA 1/200
1階平面図



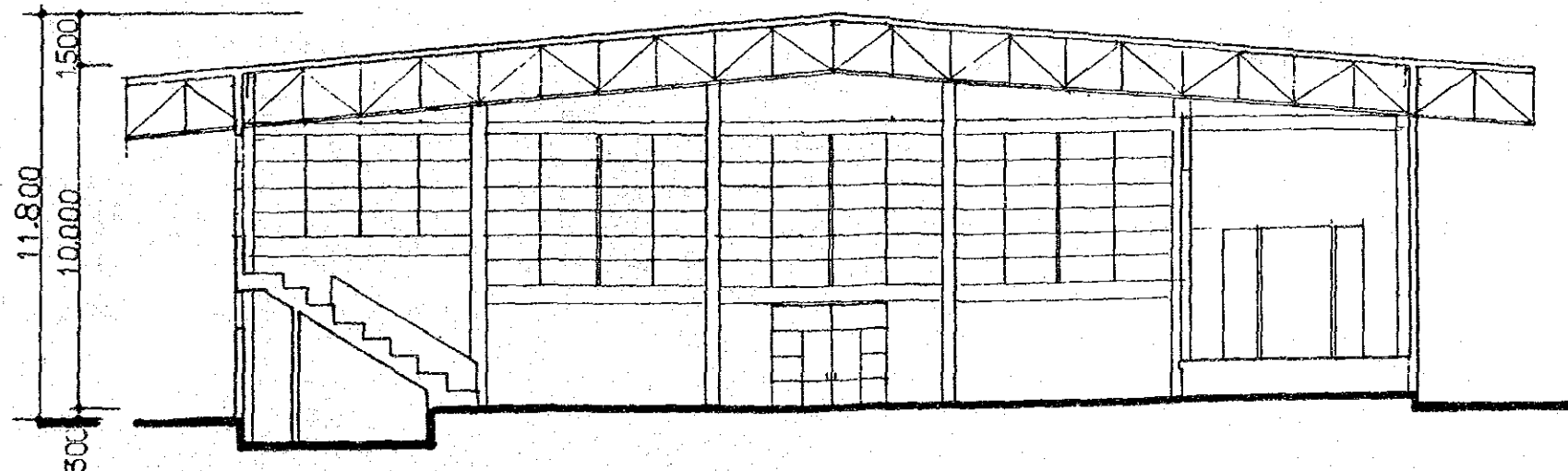
PLANO PRIMER PISO ESCALA 1/200
2階平面図



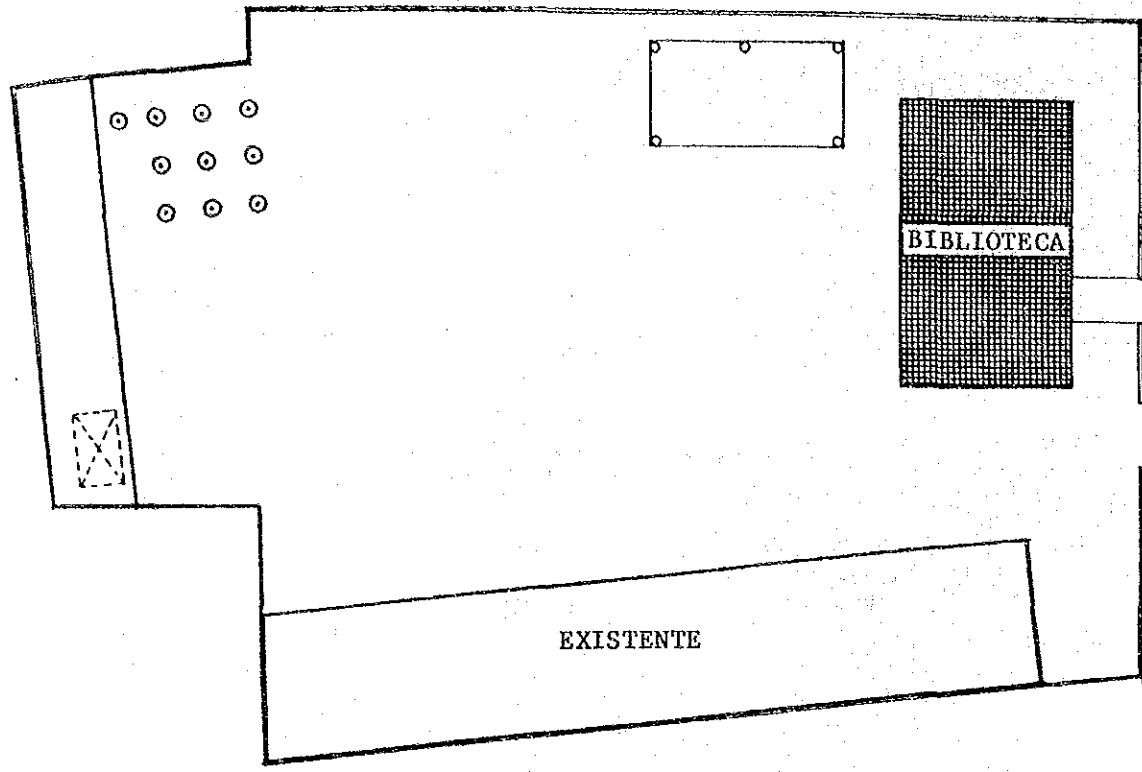
ELEVACION ESCALA 1/200
立面图



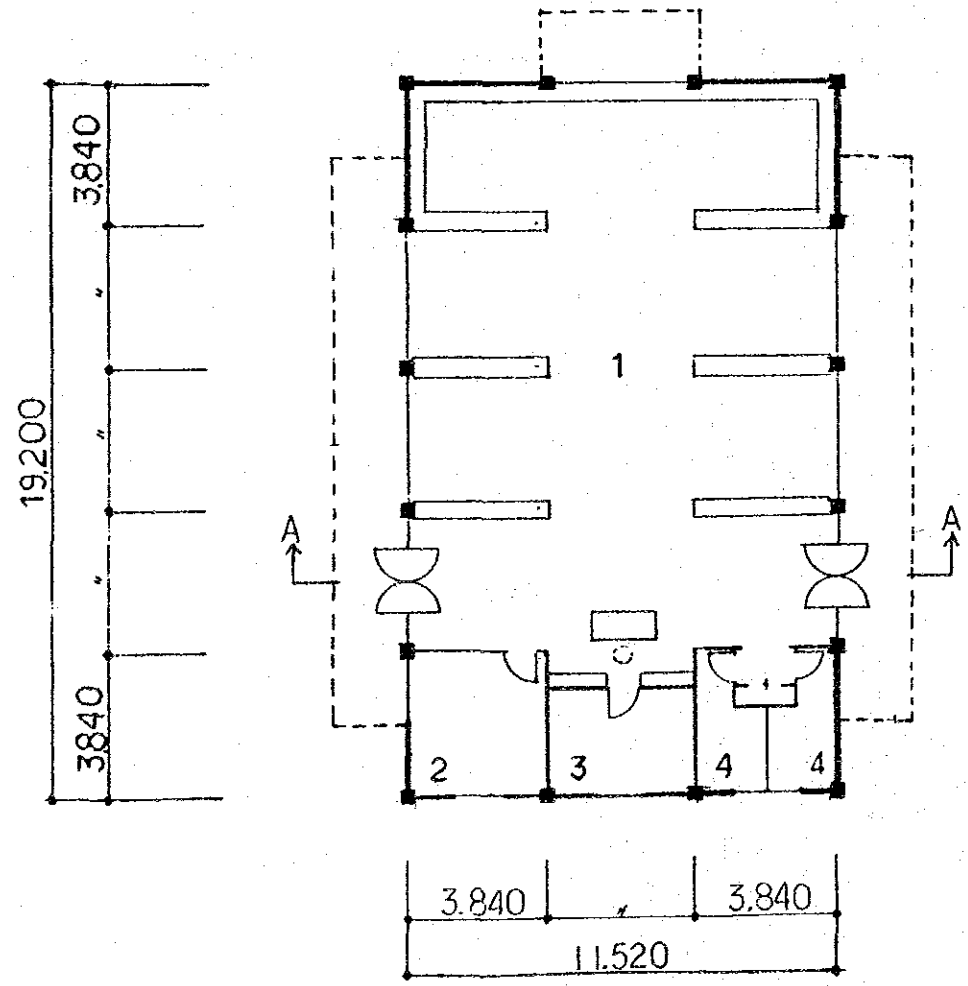
ELEVACION ESCALA 1/200
立面图



CORTE ESCALA 1/200
断面图

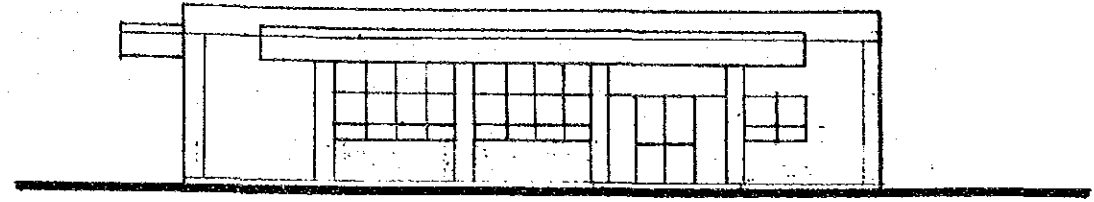


DIBUJO DE COLOCACION ESCALA 1/500
配置図

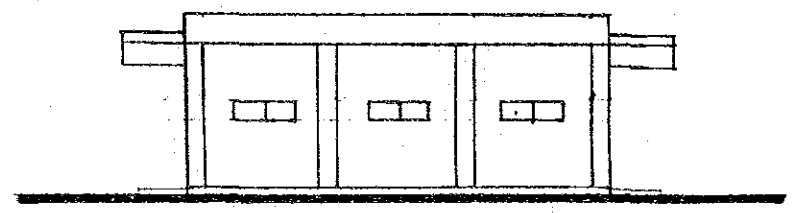


- | | | |
|---|------------|----------|
| 1 | BIBLIOTECA | 176.00 m |
| 2 | OFICINA | 15.00 m |
| 3 | BODEGA | - |
| 4 | SANITARIOS | - |
| | 図書室 | |
| | 事務室 | |
| | 倉庫 | |
| | 便所 | |

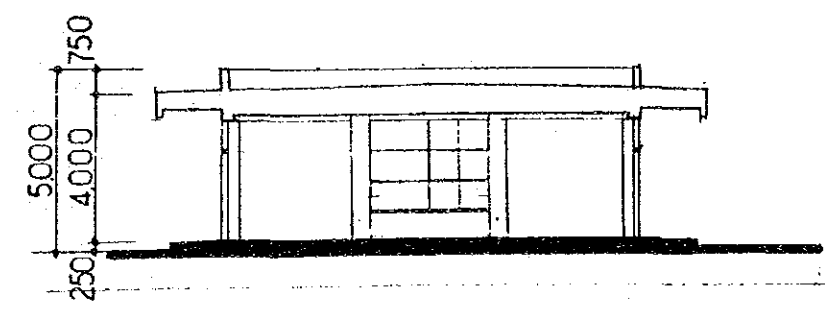
PLANO ESCALA 1/200 平面図



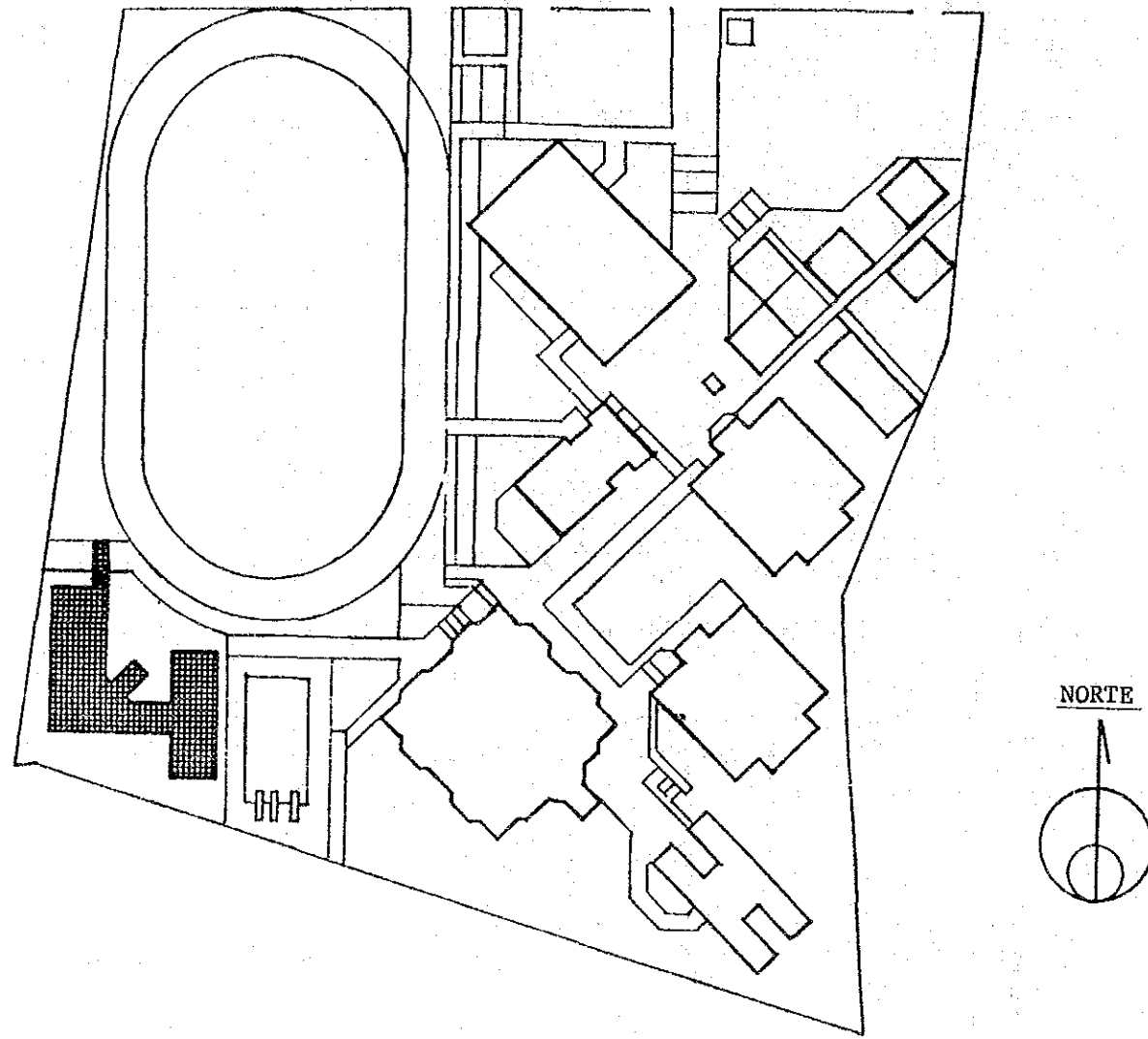
ELEVACION ESCALA 1/200
立面図



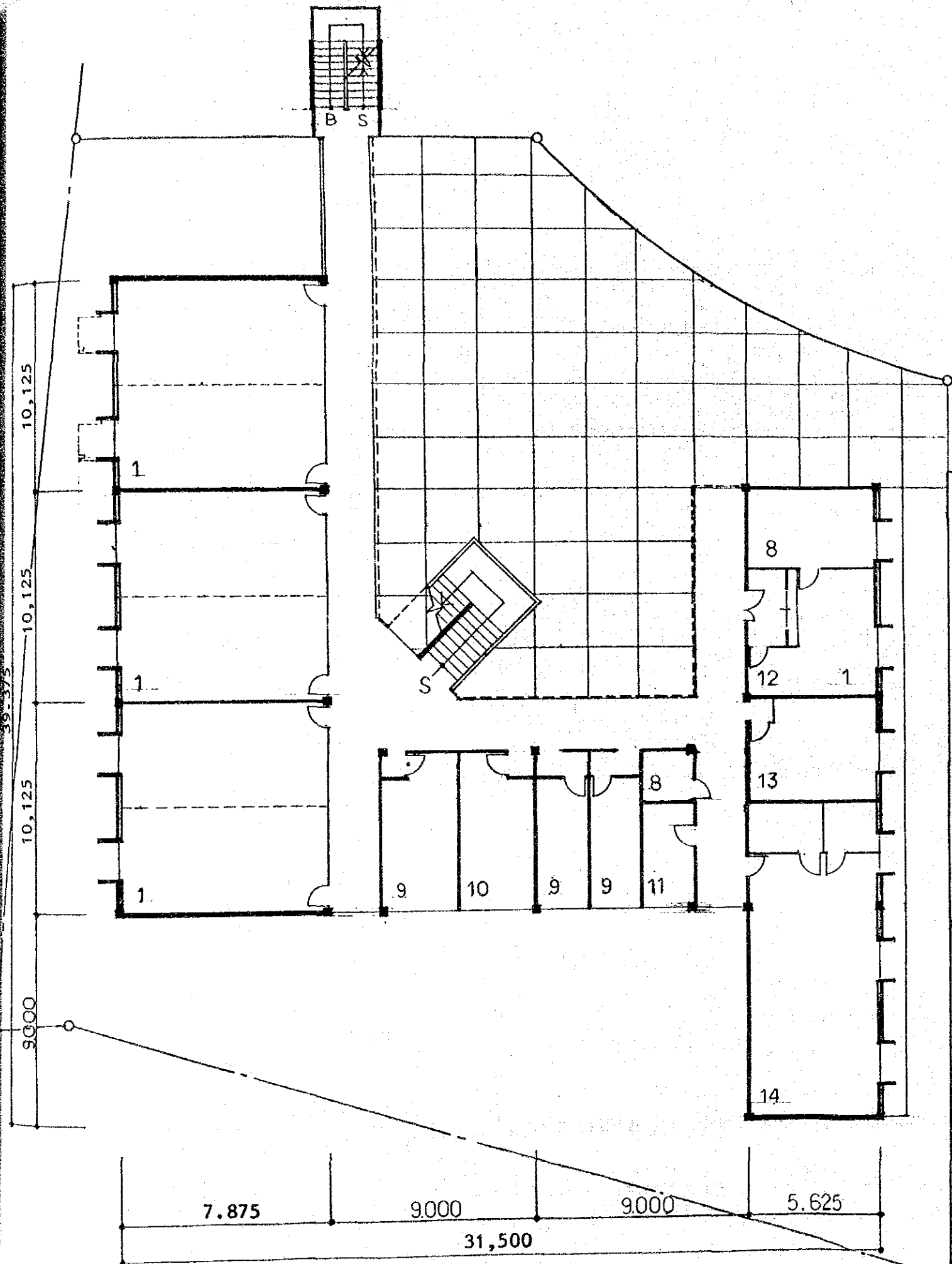
ELEVACION ESCALA 1/200
立面図



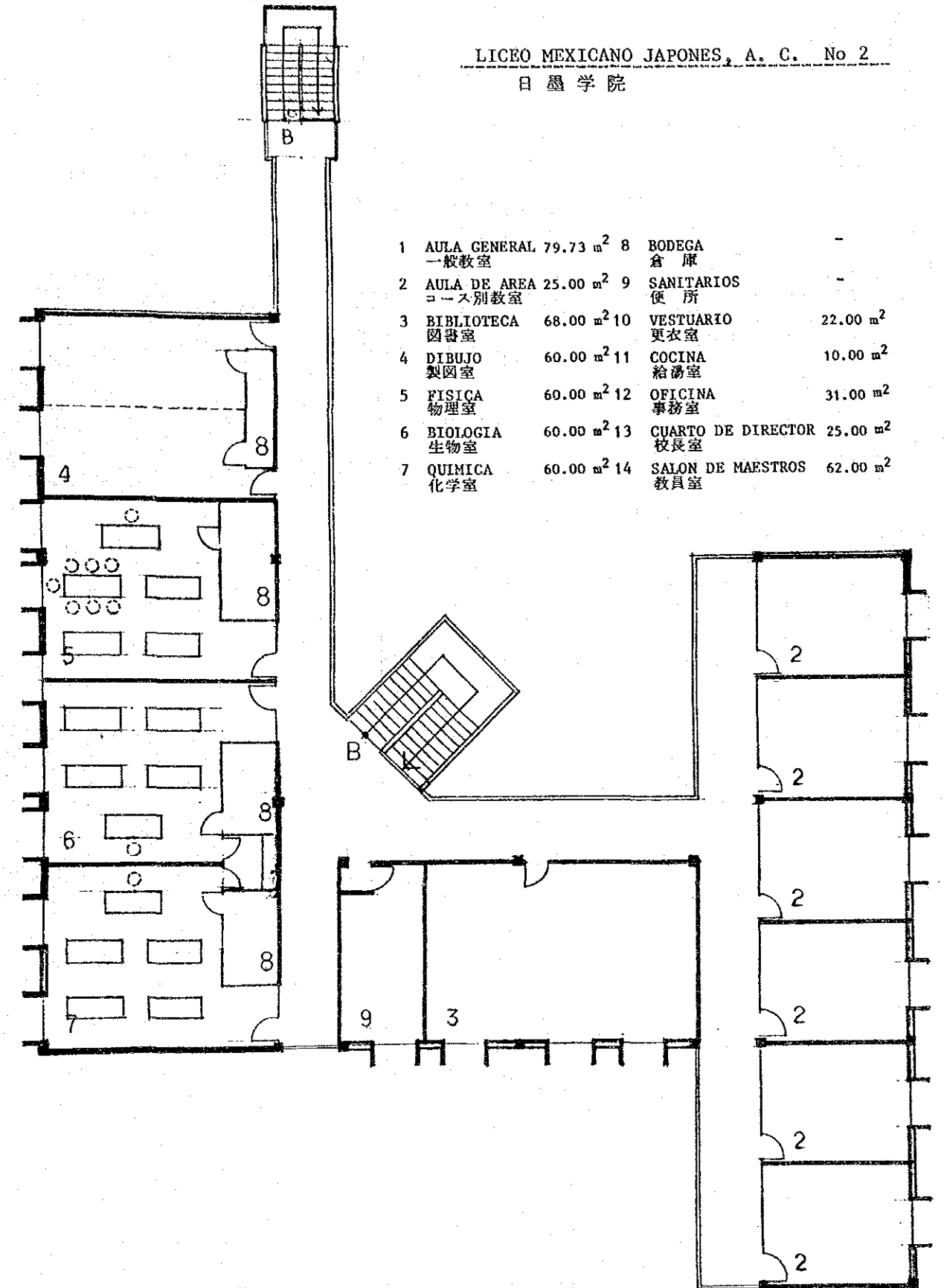
A-A CORTE ESCALA 1/200
断面図



DIBUJO DE COLOCACION

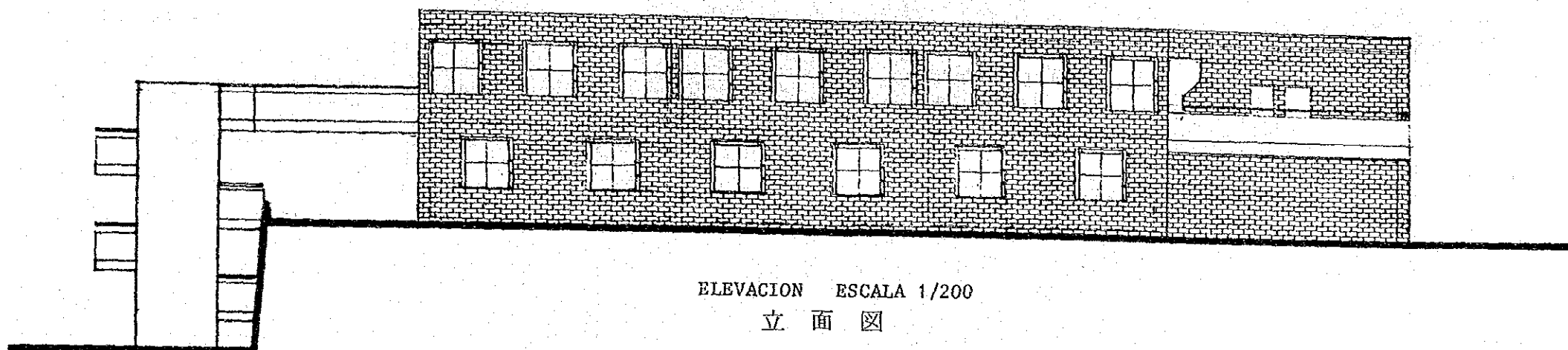


PLANO PLANTA BAJA ESCALA 1/200
1階平面図

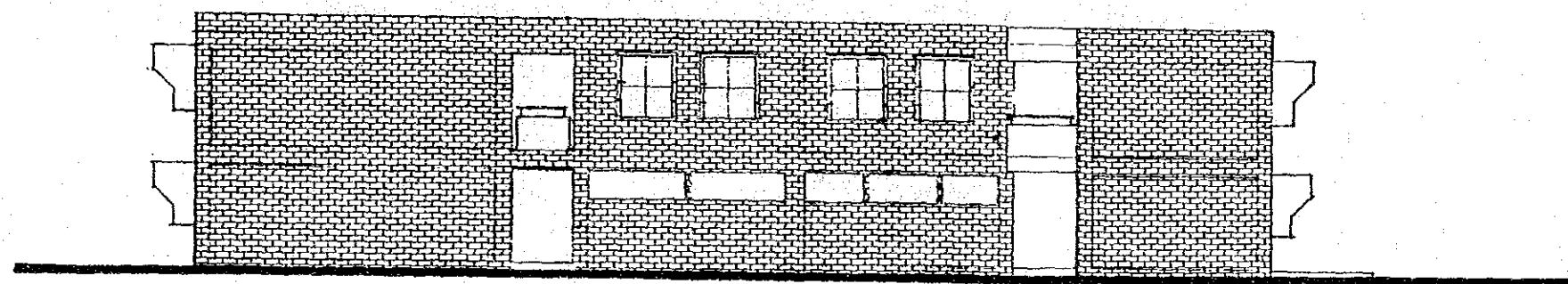


- | | | |
|-------------------------------------|-----------------------|----------------------|
| 1 AULA GENERAL 79.73 m ² | 8 BODEGA | - |
| 一般教室 | 倉庫 | - |
| 2 AULA DE AREA 25.00 m ² | 9 SANITARIOS | - |
| コース別教室 | 便所 | - |
| 3 BIBLIOTECA 68.00 m ² | 10 VESTUARIO | 22.00 m ² |
| 図書室 | 更衣室 | |
| 4 DIBUJO 60.00 m ² | 11 COCINA | 10.00 m ² |
| 製図室 | 給湯室 | |
| 5 FISICA 60.00 m ² | 12 OFICINA | 31.00 m ² |
| 物理室 | 事務室 | |
| 6 BIOLOGIA 60.00 m ² | 13 CUARTO DE DIRECTOR | 25.00 m ² |
| 生物室 | 校長室 | |
| 7 QUIMICA 60.00 m ² | 14 SALON DE MAESTROS | 62.00 m ² |
| 化学室 | 教員室 | |

PLANO PRIMER PISO ESCALA 1/200
2階平面図



ELEVACION ESCALA 1/200
立面图



ELEVACION ESCALA 1/200
立面图



CORTE ESCALA 1/200
断面图

機 材 リ ス ト

(○印は日本国側負担)

1 「日本・メキシコ」小学校

1) 一般教室 ×18

- 1-1 黒 板
- 1-2 教員用机, 椅子, 戸棚
- 1-3 生徒用机, 椅子 ×40名
- 1-4 掲 示 板
- 1-5 ロ ッ カ ー

2) 図 書 室

- 2-1 受付用カウンター
- 2-2 閲覧用机, 椅子
- 2-3 開架式書庫
- 2-4 目 録 庫
- 2-5 映写スクリーン
- 2-6 映 写 機
- 2-7 映写機等収納戸棚
- 2-8 プロジェクター
- 2-9 暗 幕
- 2-10 収 納 棚

3) 教 員 室

- 3-1 テーブル, 椅子
- 3-2 収納戸棚
- 3-3 分類戸棚
- 3-4 掲 示 板
- 3-5 ロ ッ カ ー

4) 校長室 × 2

- 4-1 机, 椅子
- 4-2 ロッカー
- 4-3 戸 棚

5) 事務室 × 2

- 5-1 机, 椅子
- 5-2 ロッカー
- 5-3 戸 棚
- 5-4 タイプライター
- 5-5 放送設備
- 5-6 黒 板

6) 監督室

- 6-1 机, 椅子
- 6-2 ロッカー
- 6-3 戸 棚

7) 小会議室

- 7-1 テーブル
- 7-2 椅 子
- 7-3 黒 板

8) 多目的教室

- 8-1 机, 椅子
- 8-2 講義用机, 椅子, 戸棚
- 8-3 黒板(掲示板付)
- 8-4 収納戸棚
- 8-5 陳 列 棚

9) 手工芸室 × 2

- 9-1 工作用机, 椅子
- 9-2 教員用机, 椅子, 戸棚
- 9-3 黒板(掲示板付)
- 9-4 収納戸棚
- 9-5 陳列棚

10) 体育館兼講堂

- 10-1 折タタミ椅子
- 10-2 ロッカー
- 10-3 バスケット用ゴール
- 10-4 バレー用支柱
- 10-5 平行棒
- 10-6 あん馬
- 10-7 平均台
- 10-8 各種マット
- 10-9 観客席

機 材 リ ス ト

(○印は日本国側負担)

2 「日本」小学校

1) 図 書 室

- 1-1 受付用カウンター
- 1-2 収 納 棚
- 1-3 閲覧用机, 椅子
- 1-4 開架式書庫
- 1-5 目 録 庫
- 1-6 映写スクリーン
- 1-7 映 写 機
- 1-8 暗 幕

2) 事 務 室

- 2-1 机, 椅子(2名)
- 2-2 収 納 戸 棚
- 2-3 タイプライター
- 2-4 黒 板

3) 多目的教室

- 3-1 黒 板
- 3-2 教員用机, 椅子
- 3-3 机, 椅子
- 3-4 収 納 戸 棚

機 材 リ ス ト

(○印は日本国側負担)

3 日 墨 学 院

1) 一 般 教 室 × 3

- 1-1 黒 板
- 1-2 教員用机, 椅子
- 1-3 生徒用机, 椅子 × 50名
- 1-4 掲 示 板
- 1-5 生徒用ロッカー

2) 実 験 室 × 3 (化学, 生物, 物理)

- 2-1 黒 板
- 2-2 実 験 台
- 2-3 教材用戸棚
- 2-4 教員用机, 椅子
- 2-5 生徒用椅子
- 2-6 流し+シャワー(1ヶ処)
- 2-7 消 火 器
- 2-8 映写スクリーン
- 2-9 映 写 機
- 2-10 暗 幕

3) 製 図 室

- 3-1 黒 板
- 3-2 製図台+椅子
- 3-3 教材用戸棚
- 3-4 教員用机, 椅子
- 3-5 T 定 規
- 3-6 三 角 定 規
- 3-7 分 度 器
- 3-8 コ ン パ ス

4) コース別教室 × 6

- 4-1 黒板（掲示板付）
- 4-2 教員用机，椅子
- 4-3 生徒用机，椅子
- 4-4 教材用戸棚

5) 図書室

- 5-1 受付用カウンター
- 5-2 閲覧用机，椅子
- 5-3 開架式書棚
- 5-4 目録庫
- 5-5 映写スクリーン
- 5-6 映写機
- 5-7 映写機等収納戸棚
- 5-8 プロジェクター
- 5-9 暗幕
- 5-10 収納棚

6) 教員室

- 6-1 テーブル，椅子
- 6-2 収納戸棚
- 6-3 分類戸棚
- 6-4 掲示板
- 6-5 ロッカー

7) 相談室，事務機器室

- 7-1 センターテーブル
- 7-2 ソファ
- 7-3 椅子

8) 校長室

- 8-1 机, 椅子
- 8-2 センターテーブル
- 8-3 ソファ
- 8-4 ロッカー
- 8-5 戸 棚

9) 事務室

- 9-1 机, 椅子(4名分)
- 9-2 文書保管庫
- 9-3 戸 棚
- 9-4 放送設備
- 9-5 時 計
- 9-6 タイプライター
- 9-7 生徒用名簿保管庫
- 9-8 行事用黒板

10) 給湯室

- 10-1 流し台+湯沸器
- 10-2 収納戸棚

第 6 章 事業計画

6-1 実施機関

本計画の実施機関は、文部省が当る。担当部局・機関は受入れは国際局、学校行政はSAID、建設技術はCAPFCEである。

日本のコンサルタント会社及び建設会社はCAPFCEと契約をかわし、本計画を遂行する。

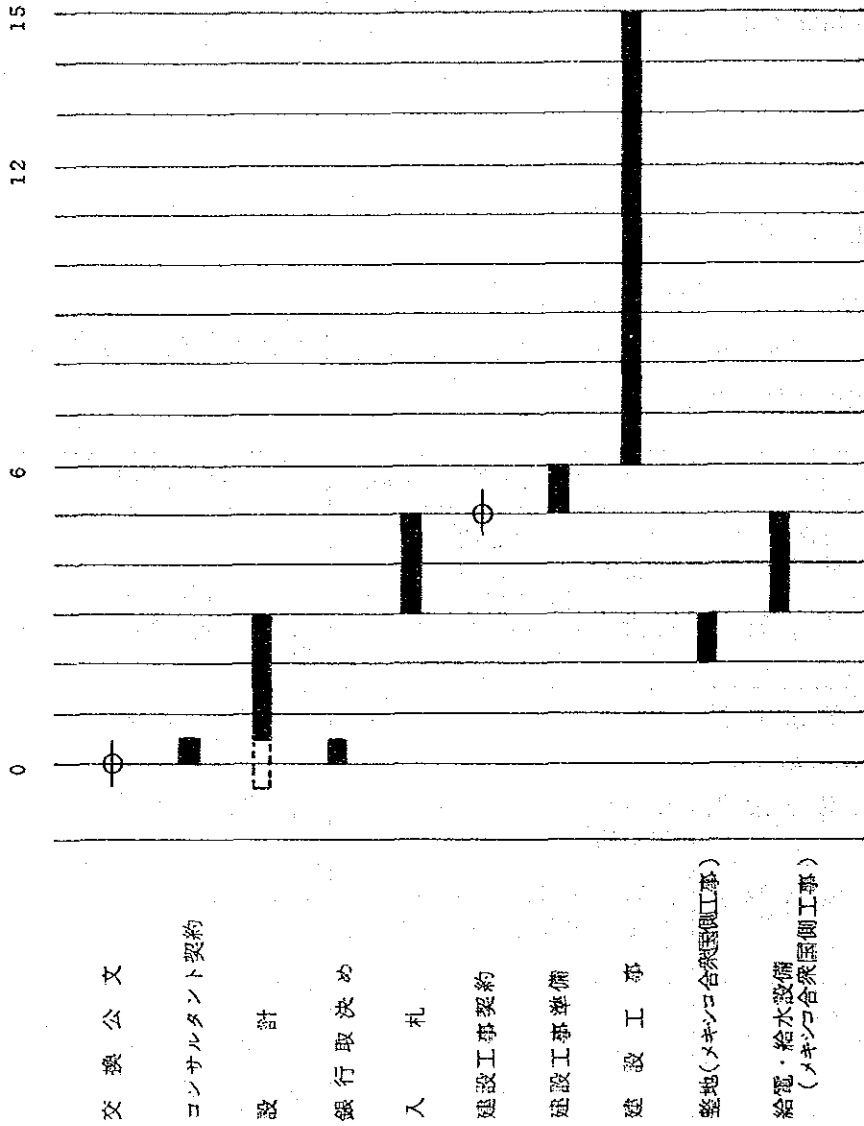
6-2 工事区分

本計画の建設について、メキシコ合衆国側及び日本国側の工事範囲は、次のとおりである。

	メキシコ合衆国側の工事範囲	日本国側の工事範囲
計画敷地の整備	計画敷地の障害物の除去及び整地	
給水設備	受水槽までの所要配管	左記以後、施設内への給水設備
排水設備		施設内排水設備
電気設備	変電設備及び施設受電盤までの給電	左記以後の電気設備
電話設備	所要の電話局線の引込み及び工事中の電話局線の引込み	左記に接続される施設内配管
建物		「日本・メキシコ」小学校 校舎棟・体育館・講堂棟・守衛所 「日本」小学校 図書室・既存施設の補修 日墨学院 高校部新設
外構工事	塀、造園、植栽	広場
機材・備品	右記以外に必要とされる家具	援助予算内での可能な機材備品の設置

6-3 実施工程表

工 程 表



6-4 施工計画

6-4-1 共通施工方針

工事開始は11月頃に予定されるので、乾季にあたる。基礎工事及び躯体工事は雨に左右されない工程で進行し、躯体完成時期に雨季に入ると想定できる。外構工事は雨季にあたり、ある程度の余裕は必要である。

現場事務所は三校共設営し、建設工期は管理上の点から、三校共竣工時を同じくする。

6-4-2 「日本・メキシコ」小学校

予定敷地周辺の状況から、建設予定地の仮囲い及び前面道路からの仮設道路が必要である。工事資材の搬入及び置場等は確保でき、水及び電気の供給は問題がない。

軟弱地盤のため杭地業を行ない建物を支持する。盛土については、将来の地盤沈下を最小に止める様、良質の盛土及び十分な転圧が必要である。

6-4-3 「日本」小学校

予定敷地は、授業を行いながらの工事であるため、資材置場等を確保し、仮囲いが必要である。前面道路側は現在高さ2.5mの塀があるので、工事用資材搬入路のため一部取りこわすことが必要である。

水、電気、電話については確保できる。

6-4-4 日墨学院

工事資材の搬入路として、運動場の一部を仮設道路として使用する必要がある。

水及び電気の供給、電話等については問題がない。

建設予定地の隣にはプールがあり、仮囲い等の必要がある。

第 7 章 事業費概算

7-1 計画費概算（日本国側負担分）

○ 施設建設費 一式	459,100	（単位：千円）
○ 機材費 一式	6,900	
○ 設計監理費	68,500	
○ 予備費	122,000	
合計	656,500	

算出の設定条件

- 建設の契約時 '83年10月末日
- 建築費の上昇率 98%/年（'83年3月中旬を起点として）
- 外国為替交換比率の変動

$$1\text{US\$} = 239.30\text{円} = 147.90\text{Ps} \rightarrow 200.00\text{Ps/年}$$

（'83年3月中旬を起点として）

7-2 計画費概算（メキシコ合衆国側負担分）

○ 整地工事（サイトクリアランス，盛土工事）	4,600	（単位：千円）
○ インフラ（電力引込，給水引込）	2,000	
○ 機材費（机，椅子等の家具）	24,800	
○ 外構工事（門，塀，芝生，植栽）	7,400	
○ その他（B/A, A/P 建築許可等）	664 + α	
合計	38,800 + α	

（'83年3月中旬現在の価額）

第 8 章 結論と提言

メキシコ合衆国は国家、国民の繁栄の基礎は教育にあるとして、その充実のため特に力を注いで来ている。学校教育の現在の課題は、第1には、急増し続けている人口に対応して初等教育を完全実施していくことである。第2には、急速に達成出来た初等教育の内容を向上していくことである。第3には、中等教育及び高等教育の促進である。

8-1 援助効果

「日本・メキシコ」小学校の設立が予定されている地区は、人口が急増しており、周辺の既存の小学校では、すべて定員が大幅に超過している。本小学校の設立によって、この地区の初等義務教育が正常に実施される。

「日本」小学校のある地区には、多くの小学校が密度高く配置されている。しかし、いずれの小学校に於いても教育は1教室1クラスで行われており、今後教育の内容の向上が望まれている。本小学校の図書室の新設は教育の多角化、学習の自主化の促進をする。

日墨学院は、日本及びメキシコの文化を教科にとり入れ、幼稚園から高校部までの一貫教育を教育の基本方針としてその実をあげている。開校6年目にあたり、現在90名の高校部の全定員は、一貫教育を続けるためには倍増されなければならない。本学院高校部施設の拡充は、本学院の一貫教育を可能となり、中等教育、ひいては初等教育及び中等教育を促進するものである。

3校の計画は、メキシコ合衆国が直面している教育の課題、即ち初等義務教育の完全実施、初等教育の内容の向上及び中等教育の促進にそれぞれ対応し、メキシコ合衆国の教育促進と言う点で一体になり、その効果をあげる。

「日本・メキシコ」小学校の体育館は、ひろく他校及び地域社会に開放されることになっている。「日本」小学校の図書室は、周辺小学校の生徒にも利用される。又、日墨学院は、一般社会人のための文化講習会を開き日本文化を紹介している。

この様に3校は、いずれも教育を学内に鎖されたものとはせず、社会と

の関係を志向しており、本計画は学校教育のみならず社会教育の促進にも効果をもっている。

3校は日本文化を教科にとり入れており、且「日本」と言う校名をもっている。本計画は、両国の国際交流を益々密にし、両国の文化の幅と深さを大きくする。

又、メキシコ合衆国では経済状況悪化のため、建設もいちじるしく停滞している。本計画は派生的には、建設産業浮上の一役も担うこととなる。

8-2 無償資金協力の必要性

メキシコ合衆国は現在、公的債務630億ドル、民間債務200億ドルをかかえており、この債務はさらに増加するものと予測されている。石油価格の軟化も加わり、国際収支及び実質成長率はマイナスである。又、債務の返済も困難になり、漸次返済が延期されている。

元来持続して行われなければならない教育の促進も困難な状況である。社団法人日墨学院も収入が高いインフレに対応出来ず、一貫教育が実現出来なくなっている。

この様な経済状況にあること及び本計画が急を要することにより、本計画は無償資金協力によって実施される必要がある。

8-3 評価と提言

本計画は、初等義務教育の完全実施、初等教育の内容の向上並びに中等教育の促進を3つの課題とする学校教育の促進のみならず、社会教育、国際文化の交流及び建設産業浮上にも効果をもつ。又その必要性も高い。受入機関、予算処置、敷地状況等の受入れ体制も良好である。

しかし、本計画の成否は将来の運営によるところが多い。「日本・メキシコ」小学校は、特に低所得者層の地区にあり、体育館等は地域社会に開放されるため、適切に管理される必要がある。又敷地は埋立て軟弱地盤であり、施設完成後屋外地盤の沈下が生ずる。将来、修復を行い維持して行く必要がある。

「日本」小学校の図書室は、教育の多角化、学習の自主化に効果をもつが、これ等は新しい志向であり、教育関係機関及び教育者の認識と良き指導が必要である。

日墨学院は設立経緯、教育内容等公共的な学校であるが、組織形態は社団法人となっている。本校の計画が実現された場合、その施設の所有の所属については、今後検討が必要とされる。

メキシコ合衆国に於ける建設費及び為替レートの大きな変動が予測され、実施に際して計画額の範囲、計画の範囲での仕様の調整の必要が生ずる可能性がある。

以上述べた本計画の効果、必要性、受入体制並びに問題点を総合的に評価した結果、本計画が無償資金協力として施行されることが妥当であると判断し、日本国政府が本計画の実現を、早急に検討される様提言する。

資 料 編

1 調査に関する資料

1-1 調査団の編成

石 田 仁 宏

調査団団長
外務省 経済協力第二課

甲 斐 直 樹

コーディネーター
国際協力事業団 無償資金協力部

杉 重 彦

総括建築家
株式会社杉建築設計事務所

和 泉 伸 一

建築家
株式会社杉建築設計事務所

堀 内 秋 江

建築家
株式会社杉建築設計事務所

1-2 調査日程表

調査期間：昭和58年2月28日～昭和58年3月24日(25日間)

月 日	調 査 内 容
2 28(月)	東京発(JL-012), メキシコシティ着
3 1(火)	日本大使館, JICA事務所, 文部省, 文部省国際局訪問
2(水)	CAPFCE及び計画関係者と討議
3(木)	日墨学院, 「日本・メキシコ」小学校, 「日本」小学校敷地調査
4(金)	文部省にて討議, CAPFCEにて打合せ, 「日本」小学校敷地調査
5(土)	COLEGIO MADRID 他小学校視察
6(日)	市場調査
7(月)	経済調査, SAIDにて関係者と討議, CAPFCEにて打合せ
8(火)	国察局にて討議, 「日本・メキシコ」小学校, 日墨学院調査
9(水)	CAPFCEにて討議
10(木)	ミニッツ交換, 素案作成
11(金)	団長石田, 甲斐帰国, SAIDにて討議
12(土)	日墨学院にて討議
13(日)	資料整理及び素案作成
14(月)	日墨学院にて討議, SAIDにて討議
15(火)	図書館の視察, CAPFCEにて打合せ, 大使館にて経済調査, SAIDにて討議
16(水)	SAIDにて討議, 市場調査, 素案作成
17(木)	CAPFCEにて素案提示, 討議
18(金)	SAID, DDF訪問, 調査, 三校の敷地調査
19(土)	建築視察
20(日)	資料解読整理及び素案作成
21(月)	全 上
22(火)	CAPFCEにて素案討議, SEP, SAID, 日本大使館, JICA訪問
23(水)	杉, 和泉, 堀内, メキシコ発(PA-021)
24(木)	成田着

1-3 合意議事録 和文仮訳

メキシコ合衆国政府の正式要請を受け、日本国政府は、国際協力事業団（JICA）を通じて、外務省経済協力第二課石田仁宏氏を団長とする調査団を、1983年2月28日より3月24日まで、日本の名称を持つ学校の拡充と施設建設の計画の基本設計調査のため、メキシコ合衆国に派遣した。

同調査団は、メキシコ合衆国に滞在中、文部省初等教育次官イドリーナ・モゲル・コントレーラス女史を代表者とするメキシコ代表団と種々の意見の交換を行なった。

両者は、計画を慎重に調査した後、両国政府に、付属の調査結果を分析し、この計画を発展させるための必要な手段を講ずるよう勧告することに合意した。

1983年3月10日 メキシコ市

石田仁宏
日本側調査団長

イドリーナ・モゲル・コントレーラス
文部省初等教育次官

カルロス・アリオラ
国際局長

日本側代表

石田 仁 宏

団長
外務省経済協力局
経済協力第二課

甲斐 直 樹

コーディネーター
国際協力事業団
無償資金協力部

杉 重 彦

総括建築家

和 泉 伸 一

建 築 家

堀 内 秋 江

建 築 家

メキシコ合衆国側代表

イドリーナ・モゲル・コントレーラス

初等教育次官

ダニエル・ルイス・フェルナンデス

連邦学校建設計画委員会総裁

カルロス・アリオラ

国際局長

ファン・カルロス・パラフォクス

入学登録局コーディネーター

サンティアゴ・デ・ラ・トーレ

CAPFCE計画部長

マルタ・エレナ・ビジャヌエバ

外務部長

議 事 録

1. 計画は日墨学院及び「日本」小学校の拡充と「メキシコ・日本」小学校の建設より成り、メキシコにおける教育の向上を助成し、両国民の教育文化交流を促進する目的を持つものである。

2. 計画実施のための選定地区は次の通りである。

カミノ デ サンタ テレーサ 1500 スル 103A

624 コロニア セクトール ポプラー

サン フランシスコ トラルテンコ イ チマルボボカ

3. 日本調査団は計画に必要な協力を提供する意味から、メキシコ合衆国政府の要請書を日本政府へ伝達することを約束する。計画の細目は付属資料に記載される。メキシコ合衆国政府のこの要請は、日本の無償資金協力の諸規則の範囲で実施される。

「日本」小学校の拡充計画については、メキシコ合衆国文部省は日本調査団に対して、図書室、手工芸室、便所の建設と一般改修が緊急に必要なことを考慮して、この計画の修正の可能性を再考慮することを要請した。

日本調査団は、日本の関係機関にこの要請の覚え書を伝達する。

4. 日本国政府及びメキシコ合衆国政府により交換公文が署名された後、文部省は計画の責任機関としてCAPFCEを任命する。その後CAPFCEは、基本設計調査に参加した日本のコンサルタントと契約を結び、同様に日本の建設業者を入札により選定する。

5. 日本政府がこの計画を承認した場合は、CAPFCEは、次の条項を実施に移す。

- 1) 日墨学院及び「日本」小学校の拡充と「メキシコ・日本」小学校の建設のために必要な土地の合法化、清掃及び地ならし。

- 2) 上記3校への電気と水の供給，排水システム，塀及び3つの土地外の必要な設備の用意。
 - 3) 日本から贈与される材料及び機材の免税措置と陸揚げ港からその目的地までの輸送。
 - 4) 計画に参加する日本人専門家の所得税免除と，家財に関する一切の免税措置。
 - 5) CAPFCEが契約する日本のコンサルタント及び建設会社の計画完成のためのメキシコ合衆国における業務遂行上の法的権限を取得することの保証。
 - 6) 承認された契約のもと，業務の必要上日本人が職務を果たすためメキシコ合衆国へ入国及び滞在するに必要な便宜の取得。
 - 7) 建設される学校と贈与により取得される製品は維持され，十分に利用されることの保証。
 - 8) 贈与によりまかなわれる費用を除いて，計画実施に必要な他の出費。
6. 両者は，日本調査団が無償資金協力の計画の手順を良く説明したこと及びメキシコ合衆国側はその手順を受け入れたことを確認した。

付

日本の名称を持つ学校の要求する仕様の費用は日本国政府により吸収される。これはメキシコ合衆国政府の要請に答えるものである。

日 墨 学 院

- 一般教室
- 特別教室

- 実 験 室
- 製 図 室
- 職 員 室
- 事 務 室
- そ の 他

「日本」小学校（注：日本調査団は関係機関に新要請を伝える）

- 図 書 室
- 手 工 芸 室
- 改 修
- そ の 他

「メキシコ・日本」小学校

- 教 室
- 手 工 芸 室
- 図 書 室
- 体 育 館 一 講 堂
- 職 員 室
- 事 務 室
- 監 督 室
- 倉 庫
- 売 店
- 守 衛 所
- そ の 他



1 - 4 Minuta

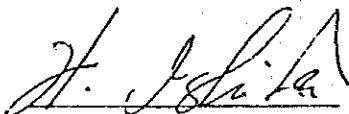
MINUTA DE CONVERSACIONES


ATENDIENDO A LA SOLICITUD FORMULADA POR EL GOBIERNO DE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS, EL GOBIERNO DEL JAPON, A TRAVES DE LA AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON (JICA), ENVIO A LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS UNA MISION PRESIDIDA POR EL SEÑOR HITOHIRO ISHIDA, DIRECTOR ADJUNTO DE LA SEGUNDA DIVISION DE LA COOPERACION ECONOMICA DE LA DIRECCION GENERAL DE LA COOPERACION ECONOMICA DEL MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES PARA QUE DURANTE LOS DIAS 28 DE FEBRERO AL 24 DE MARZO DE 1983, ESTUDIARA EL DISEÑO BASICO DEL PROYECTO DE AMPLIACION Y CONSTRUCCION DE LAS INSTALACIONES DE LAS ESCUELAS QUE LLEVAN EL NOMBRE DEL JAPON.

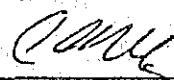
DURANTE SU ESTADIA, EN LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS, LA MISION SOSTUVO UNA SERIE DE CONVERSACIONES E INTERCAMBIOS DE IDEAS CON LA DELEGACION MEXICANA PRESIDIDA POR LA SUBSECRETARIA DE EDUCACION ELEMENTAL DE LA SECRETARIA DE EDUCACION PUBLICA, PROFESORA IDOLINA MOGUEL CONTRERAS.

DESPUES DE ESTUDIAR DETENIDAMENTE EL PROYECTO, AMBAS PARTES ACORDARON RECOMENDAR A SUS RESPECTIVOS GOBIERNOS ANALIZAR LOS RESULTADOS DEL ESTUDIO QUE SE ADJUNTAN, ASI COMO ADOPTAR LAS MEDIDAS NECESARIAS PARA DESARROLLAR CON EXITO ESTE PROYECTO.

MEXICO, D.F., 10 DE MARZO DE 1983.


SR. HITOHIRO ISHIDA
JEFE DE LA MISION JAPONESA


IDOLINA MOGUEL CONTRERAS
SUBSECRETARIA DE EDUCACION
ELEMENTAL, SEP.


CARLOS ARRIOLA
DIRECTOR GENERAL DE RELACIONES
INTERNACIONALES



DELEGACION JAPONESA

HITOHIRO ISHIDA
JEFE DE LA MISION
SEGUNDA DIVISION DE COOPERACION
ECONOMICA DE LA DIRECCION GE-
NERAL DE COOPERACION ECONOMICA
DEL MINISTERIO DE RELACIONES
EXTERIORES

NAOKI KAI
COORDINADOR DE LA MISION
DEPARTAMENTO DE COOPERACION
FINANCIERA NO REEMBOLSABLE
AGENCIA DE COOPERACION
INTERNACIONAL DEL JAPON

SIGUEGIKO SUGUI
JEFE ARQUITECTO

SHINICHI IZUMI
ARQUITECTO

AKIE HORIUCHI
ARQUITECTA

DELEGACION MEXICANA

IDOLONA MOGUEL CONTRERAS
SUBSECRETARIA DE EDUCACION
ELEMENTAL

DANIEL RUIZ FERNANDEZ
GERENTE GENERAL DEL COMITE
ADMINISTRADOR DEL PROGRAMA
FEDERAL DE CONSTRUCCION DE
ESCUELAS

CARLOS ARRIOLA
DIRECTOR GENERAL DE RELACIONES
INTERNACIONALES

JUAN CARLOS PALAFOX
COORDINADOR DEL SISTEMA
AUTOMATICO DE INSCRIPCION
Y DISTRIBUCION

SANTIAGO DE LA TORRE
DIRECTOR DE PROYECTOS
DEL CAPFCE

MARTA ELENA VILLANUEVA
SUBDIRECTORA DE
RELACIONES BILATERALES



SECRETARIA
DE
EDUCACION PUBLICA

FORMA C-G-1 A.

MINUTA

- 1.- EL PROYECTO CONSISTE EN AMPLIAR EL "LICEO MEXICANO, JAPONES" Y LA ESCUELA PRIMARIA "JAPON", Y CONSTRUIR LA ESCUELA PRIMARIA "MEXICO-JAPON", CON EL OBJETO DE COADYUVAR AL DESARROLLO DE LA EDUCACION EN MEXICO Y FORTALECER ASI EL INTERCAMBIO CULTURAL-EDUCATIVO ENTRE AMBOS PAISES.
- 2.- LOS TERRENOS ELEGIDOS PARA LA EJECUCION DEL PROYECTO SERAN COMO SIGUE:

CAMINO DE SANTA TERESA No. 1500
SUR 103 A No. 624 COLONIA SECTOR POPULAR
SAN FRANCISCO TLALTENCO Y CHIMALPOPOCA

- 3.- LA MISION JAPONESA SE COMPROMETE A TRASMITIR A SU GOBIERNO LA PETICION FORMULADA POR EL GOBIERNO DE MEXICO EN EL SENTIDO DE BRINDAR LA COOPERACION NECESARIA PARA EL PROYECTO, CUYAS ESPECIFICACIONES SE DETALLAN EN EL ANEXO. ESTA SOLICITUD DEL GOBIERNO DE MEXICO SE REALIZARA DENTRO DEL MARCO LEGAL DE LA COOPERACION FINANCIERA NO REEMBOLSABLE DEL JAPON.

RESPECTO A LA AMPLIACION DE LA ESCUELA PRIMARIA "JAPON", LA SECRETARIA DE EDUCACION PUBLICA SOLICITO A LA MISION JAPONESA QUE RECONSIDERARA LA POSIBILIDAD DE MODIFICAR ESTE PROYECTO, TENIENDO EN CUENTA LA NECESIDAD URGENTE DE CONSTRUIR UNA BIBLIOTECA, TALLER DE ARTESANIAS, NUCLEO DE SANITARIOS Y DE UN REMOZAMIENTO EN GENERAL.



SECRETARIA
DE
EDUCACION PUBLICA

FORMA C.-G-1 A.

LA MISION JAPONESA TOMO NOTA DE ESTA SOLICITUD LA CUAL TRANSMITIRA A LAS AUTORIDADES COMPETENTES DEL JAPON.

- 4.- UNA VEZ FIRMADO EL CANJE DE NOTAS RESPECTIVO ENTRE EL GOBIERNO DEL JAPON Y EL GOBIERNO DE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS, LA SECRETARIA DE EDUCACION PUBLICA DESIGNARA AL CAPFCE, COMO INSTITUCION RESPONSABLE DEL PROYECTO.

POSTERIORMENTE, EL CAPFCE FIRMARA UN CONTRATO CON EL CONSULTOR JAPONES QUE PARTICIPO EN EL ESTUDIO DEL DISEÑO BASICO, ASI COMO CON LA CONSTRUCTORA JAPONESA QUE SERA SELECCIONADA POR LICITACION.

- 5.- EN CASO DE QUE EL GOBIERNO DEL JAPON APRUEBE ESTE PROYECTO, EL CAPFCE PROCEDERA A EJECUTAR LAS SIGUIENTES ACCIONES:

- 1) LEGALIZAR, LIMPIAR Y NIVELAR LOS TERRENOS NECESARIOS PARA LA AMPLIACION DEL "LICEO MEXICANO-JAPONES" Y LA ESCUELA PRIMARIA "JAPON", Y LA CONSTRUCCION DE LA ESCUELA PRIMARIA "MEXICO-JAPON".
- 2) PROVEER A LAS TRES ESCUELAS ANTES MENCIONADAS DE ELECTRICIDAD, SUMINISTRO DE AGUA Y EL SISTEMA DE DESAGUE ASI COMO LA BARDA Y OTRAS INSTALACIONES NECESARIAS EN EL EXTERIOR DE LOS TRES TERRENOS.
- 3) TRAMITAR LA EXENCION DE IMPUESTO ADUANAL DEL MATERIAL Y EQUIPO DONADO POR JAPON Y EL TRASLADO DEL PUERTO DE DESEMBARQUE A SU DESTINO FINAL.

Jm

J.V



SECRETARIA
DE
EDUCACION PUBLICA

FORMA C-01A.

- 4) TRAMITAR LA EXENCION DE IMPUESTOS SOBRE LA RENTA DE LOS EXPERTOS JAPONESES QUE PARTICIPEN EN EL PROYECTO ASI COMO POR UNA SOLA VEZ DEL PAGO DE DERECHOS ADUANEROS, CUANDO SE TRATE DE MENAJE DE CASA.
 - 5) ASEGURAR QUE EL CONSULTOR Y LA FIRMA JAPONESA QUE CONTRATE EL CAPFCE TENGAN LA AUTORIDAD JURIDICA PARA LLEVAR A CABO SU TRABAJO EN MEXICO A FIN DE IMPLEMENTAR EL PROYECTO.
 - 6) OBTENER PARA LOS NACIONALES JAPONESES CUYOS SERVICIOS SEAN REQUERIDOS BAJO CONTRATOS RECONOCIDOS, LAS FACILIDADES NECESARIAS PARA SU INTERNACION Y ESTADIA EN MEXICO A FIN DE CUMPLIR CON SUS FUNCIONES.
 - 7) ASEGURAR QUE LAS ESCUELAS CONSTRUIDAS Y LOS PRODUCTOS ADQUIRIDOS BAJO LA DONACION CUENTEN CON SERVICIO DE MANTENIMIENTO Y SER DEBIDAMENTE APROVECHADOS.
 - 8) SUFRAGAR OTROS GASTOS NECESARIOS PARA LA EJECUCION DEL PROYECTO, EXCEPTUANDO AQUELLOS GASTOS A SER CUBIERTOS POR LA DONACION.
- 6.- AMBAS PARTES CONFIRMARON QUE LA MISION JAPONESA EXPLI
CO AMPLIAMENTE EL PROCEDIMIENTO DEL PROGRAMA DE LA
COOPERACION FINANCIERA NO REEMBOLSABLE, Y QUE LA
PARTE MEXICANA ACEPTO DICHO PROCEDIMIENTO.



SECRETARIA
DE
EDUCACION PUBLICA

FORMA C-G-1-A.

A N E X O

ESPECIFICACIONES DE LOS REQUERIMIENTOS DE LAS ESCUELAS QUE LLEVAN EL NOMBRE DE JAPON CUYO COSTO SERA ABSORBIDO POR EL GOBIERNO DEL JAPON, ATENDIENDO A UNA SOLICITUD DEL GOBIERNO DE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS.

LICEO MEXICANO JAPONES, A.C.

- ° AULAS GENERALES
- ° AULAS DE AREAS
- ° LABORATORIOS
- ° SALAS DE DIBUJOS
- ° SALON DE MAESTROS
- ° SALA PARA ADMINISTRACION
- ° OTROS

- ESCUELA PRIMARIA JAPON (NOTA: NUEVA SOLICITUD QUE LA MISION JAPONESA TRANSMITIRA ANTE LAS AUTORIDADES COMPETENTES)
- ° BIBLIOTECA
 - ° TALLERES DE ARTESANIAS
 - ° REMOZAMIENTO
 - ° OTROS

ESCUELA PRIMARIA "MEXICO JAPON"

- ° AULAS
- ° TALLERES DE ARTESANIAS
- ° BIBLIOTECA
- ° GIMNACIO-AUDITORIO
- ° SALON DE MAESTROS



SECRETARIA
DE
EDUCACION PUBLICA

FORMA C-G-1 A.

- SALAS PARA ADMINISTRACION
- SALA PARA INSPECCION
- BODEGA
- COOPERATIVAS
- CASA DE CONSERJE
- OTROS

Jm e

JH